

# 東京社保協第51回総会・資料集

2021年4月22日（木）ラパスホール

- |       |                            |
|-------|----------------------------|
| 1～7   | 全世代型社会保障改革の方針              |
| 8～9   | コロナ禍での保険料減免状況              |
| 10    | マイナンバーカード交付状況              |
| 11～12 | 世帯と人口 2020 と 2007 年の推移     |
| 13～14 | 年代別（3区分）人口                 |
| 15～16 | 国保料（税）試算例                  |
| 17    | 子ども国保料（税）                  |
| 18    | 2018 年度都道府県別国保料（税）滞納・差押え状況 |
| 19    | 介護保険料                      |
| 20～21 | 新生存権裁判東京ニュース               |
| 22～23 | 「扶養照会」に対する基本的な考え方と要請文      |
| 24    | 東京社保協集約署名数                 |
| 25～27 | 子ども医療費助成制度の実施状況            |
| 28    | 地域別最低賃金                    |
| 29    | 高齢者に対する補聴器等の支給・助成          |
| 30～32 | 夏の熱中症死亡者の状況（監察医務院）         |
| 33～42 | 地域社保協組織調査                  |



# 全世代型社会保障改革の方針

令和2年12月15日

## <目次>

### 第1章 はじめに

1. これまでの検討経緯
2. 全世代型社会保障改革の基本的考え方

### 第2章 少子化対策

1. 不妊治療への保険適用等
2. 待機児童の解消
3. 男性の育児休業の取得促進

### 第3章 医療

1. 医療提供体制の改革
2. 後期高齢者の自己負担割合の在り方
3. 大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大

### 第4章 終わりに

## 第1章 はじめに

### 1. これまでの検討経緯

政府は、昨年9月に全世代型社会保障検討会議（以下「検討会議」という。）を設置し、人生100年時代の到来を見据えながら、お年寄りだけではなく、子供たち、子育て世代、さらには現役世代まで広く安心を支えていくため、年金、労働、医療、介護、少子化対策など、社会保障全般にわたる持続可能な改革を検討してきた。

検討会議は昨年12月に第1回目の中間報告（以下「第1次中間報告」という。）を行った。当該中間報告に基づき、第201回国会では労働や年金分野等で所要の改革が実現した。本年6月には第2回目の中間報告を行い、医療について、第1次中間報告で示された方向性や進め方に沿って、更に検討を進め、本年末の最終報告において取りまとめることとした。

本年9月の菅内閣の発足後、検討会議の検討を再開し、10月15日に少子化対策、11月24日に医療改革について議論を行った。

これまでの検討会議の検討や与党の意見を踏まえ、全世代型社会保障改革の方針を定める。

### 2. 全世代型社会保障改革の基本的考え方

菅内閣が目指す社会像は、「自助・共助・公助」そして「絆」である。まずは自分でやってみる。そうした国民の創意工夫を大事にしながら、家族や地域で互いに支え合う。そして、最後は国が守ってくれる、セーフティネットがしっかりとある、そのような社会を目指している。

社会保障制度についても、まずは、国民1人1人が、仕事でも、地域でも、その個性を発揮して活躍できる社会を創っていく。その上で、大きなリスクに備えるという社会保険制度の重要な役割を踏まえて、社会保障各制度の見直しを行うことを通じて、全ての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築し、次の世代に引き継いでいく。

まず、我が国の未来を担うのは子供たちである。長年の課題である少子化対策を大きく前に進めるため、本方針において、不妊治療への保険適用の早急な実現、待機児童の解消に向けた新たな計画の策定、男性の育児休業の取得促進といった少子化対策をトータルな形で示す。

一方、令和4年（2022年）には、団塊の世代が75歳以上の高齢者となり始める中で、現役世代の負担上昇を抑えることは待ったなしの課題である。そのためにも、少しでも多くの方に「支える側」として活躍いただき、能力に応じた負担をいただくことが必要である。このため、本方針において高齢者医療の見直しの方針を示す。

このような改革に取り組むことで、現役世代への給付が少なく、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、切れ目なく全ての世代を対象とするとともに、全ての世代が公平に支え合う「全世代型社会保障」への改革を更に前に進めていく。

## 第2章 少子化対策

少子化の問題は、結婚や出産、さらには子育ての希望の実現を阻む、様々な要因が絡み合っている。これまで、政府としては、待機児童の解消と併せて、幼稚園、保育所、大学、専門学校の無償化のほか、仕事と育児の両立支援、結婚・妊

娠・出産支援などの総合的な取組を進めてきた。

我が国の未来を担うのは子供たちである。長年の課題である少子化対策を大きく前に進めるため、以下の取組を進める。

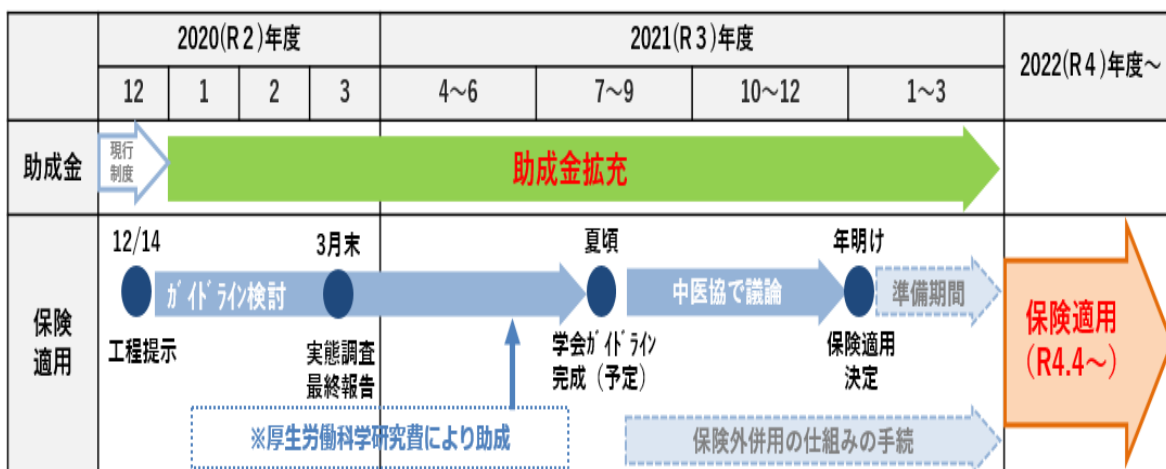
その上で、安心して子供を産み育てられる環境をつくるとともに、女性が健康で活躍できる社会を実現していく。

## 1. 不妊治療への保険適用等

子供を持ちたいという方々の気持ちに寄り添い、不妊治療への保険適用を早急に実現する。具体的には、令和3年度（2021年度）中に詳細を決定し、令和4年度（2022年度）当初から保険適用を実施することとし、工程表に基づき、保険適用までの作業を進める。保険適用までの間、現行の不妊治療の助成制度について、所得制限の撤廃や助成額の増額（1回30万円）等、対象拡大を前提に大幅な拡充を行い、経済的負担の軽減を図る。また、不育症の検査やがん治療に伴う不妊についても、新たな支援を行う。

同時に、不妊治療のみならず、里親制度や特別養子縁組等の諸制度について周知啓発を進める。また、児童虐待の予防の観点から、地域で子供を見守る体制の強化や児童福祉施設による子育て家庭への支援の強化を着実に推進する。さらに、不妊治療と仕事の両立に関し、社会的機運の醸成を推進するとともに、中小企業の取組に対する支援措置を含む、事業主による職場環境整備の推進のための必要な措置を講ずる。

<工程表>



## 2. 待機児童の解消

政権交代以来、72万人の保育の受け皿を整備し、今年の待機児童は、調査開始以来、最小の1万2千人となった。待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた保育の受け皿整備、幼稚園やベビーシッターを含めた地域の子育て資源の活用を進めるため、年末までに「新子育て安心プラン」を取りまとめる。

具体的には、安定的な財源を確保しながら、令和3年度（2021年度）から令和6年度（2024年度）末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する。その際、保育ニーズが増加している地域、マッチングの強化が必要な地域など、地域の特性に応じた支援に取り組み、地域のあらゆる子育て資源の活用を図る。

新プランの財源については、社会全体で子育てを支援していくとの大きな方向性

の中で、公費に加えて、経済界に協力を求めることにより安定的な財源を確保する。

その際、児童手当については、少子化社会対策大綱（令和2年5月29日閣議決定）等に基づき、高所得の主たる生計維持者（年収1,200万円<sup>1</sup>以上の者）を特例給付の対象外とする。

児童手当の見直しの施行時期については、施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年（2022年）10月支給分から適用する。

これらのために、令和3年（2021年）の通常国会に必要な法案の提出を図る。

また、少子化社会対策大綱等に基づき、安定的な財源を確保しつつ、ライフステージに応じた総合的な少子化対策に向けた取組を進める。その際、児童手当について、多子世帯等への給付の拡充や世帯間の公平性の観点での世帯合算導入が必要との指摘も含め、財源確保の具体的方策と併せて、引き続き検討する。

### 3. 男性の育児休業の取得促進

男性の育児参加を進めるため、今年度から男性国家公務員には1ヶ月以上の育児休業等の取得を求めているが、民間企業でも男性の育児休業の取得を促進する。

具体的には、出生直後の休業の取得を促進する新たな枠組みを導入するとともに、本人又は配偶者の妊娠・出産の申出をした個別の労働者に対する休業制度の周知の措置や、研修・相談窓口の設置等の職場環境の整備等について、事業主に義務付けること、男性の育児休業取得率の公表を促進することを検討し、労働政策審議会において結論を取りまとめ、令和3年（2021年）の通常国会に必要な法案の提出を図る。

## 第3章 医療

少子高齢化が急速に進む中、現役世代の負担上昇を抑えながら、全ての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築し、次の世代に引き継いでいくことは、我々の世代の責任である。こうした観点から、以下の取組を進める。

### 1. 医療提供体制の改革

第1次中間報告では医療提供体制の改革の方向性が示されたところであるが、今般の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、有事に必要な対策が機動的に講じられるよう、都道府県の医療計画に新興感染症等への対応を位置づけるとともに、地域医療構想については、中長期の医療需要の変化を見据え、各医療機関の役割分担を継続的に協議する基本的枠組みは維持し、その財政支援等を行う。

外来医療においては、大病院における患者の待ち時間や勤務医の外来負担等の問題に鑑み、かかりつけ医機能の強化とともに、外来機能の明確化・連携を図る。このため、まずは、医療資源を多く活用する外来に着目して、医療機関が都道府県に外来機能を報告する制度を創設し、地域の実情に応じて、紹介患者への外来を基本とする医療機関を明確化する。

あわせて、安全性・信頼性の担保を前提としたオンライン診療を推進するとともに、医師の健康を確保し医療の質・安全の向上を図るための医師の働き方改革、医

---

<sup>1</sup> 子供2人と年収103万円以下の配偶者の場合

療関係職種の専門性を生かした医療提供体制の推進、医師偏在に関する実効的な対策を進める。

## 2. 後期高齢者の自己負担割合の在り方

第1次中間報告では、「医療においても、現役並み所得の方を除く75歳以上の後期高齢者医療の負担の仕組みについて、負担能力に応じたものへと改革していく必要がある。これにより、2022年にかけて、団塊の世代が75歳以上の高齢者となり、現役世代の負担が大きく上昇することが想定される中で、現役世代の負担上昇を抑えながら、全ての世代が安心できる社会保障制度を構築する。」とされた上で、「後期高齢者（75歳以上。現役並み所得者は除く）であっても一定所得以上の方については、その医療費の窓口負担割合を2割とし、それ以外の方については1割とする。」としたところである。

少子高齢化が進み、令和4年度（2022年度）以降、団塊の世代が後期高齢者となり始めることで、後期高齢者支援金の急増が見込まれる中で、若い世代は貯蓄も少なく住居費・教育費等の他の支出の負担も大きいという事情に鑑みると、負担能力のある方に可能な範囲でご負担いただくことにより、後期高齢者支援金の負担を軽減し、若い世代の保険料負担の上昇を少しでも減らしていくことが、今、最も重要な課題である。

その場合にあっても、何よりも優先すべきは、有病率の高い高齢者に必要な医療が確保されることであり、他の世代と比べて、高い医療費、低い収入といった後期高齢者の生活実態を踏まえつつ、自己負担割合の見直しにより必要な受診が抑制されるといった事態が生じないようにすることが不可欠である。

今回の改革においては、これらを総合的に勘案し、後期高齢者（75歳以上。現役並み所得者は除く）であっても課税所得が28万円以上（所得上位30%<sup>2</sup>）かつ年収200万円以上（単身世帯の場合。複数世帯の場合は、後期高齢者の年収合計が320万円以上）の方に限って、その医療費の窓口負担割合を2割とし、それ以外の方は1割とする。

今回の改革の施行時期については、施行に要する準備期間等も考慮し、令和4年度（2022年度）後半<sup>3</sup>までの間で、政令で定めることとする。

また、施行に当たっては、長期頻回受診患者等への配慮措置として、2割負担への変更により影響が大きい外来患者について、施行後3年間、1月分の負担増を、最大でも3,000円に収まるような措置を導入する。

「1.」及び「2.」について、令和3年（2021年）の通常国会に必要な法案の提出を図る。

## 3. 大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大

第1次中間報告では、「外来受診時定額負担については、医療のあるべき姿として、病院・診療所における外来機能の明確化と地域におけるかかりつけ医機能の強化等について検討を進め、平成14年の健康保険法改正法附則第2条を堅持しつつ、大病院と中小病院・診療所の外来における機能分化、かかりつけ医の普及を推進す

<sup>2</sup> 現役並み所得者を除くと23%

<sup>3</sup> 令和4年（2022年）10月から令和5年（2023年）3月までの各月の初日を想定。



る観点から、まずは、選定療養である現行の他の医療機関からの文書による紹介がない患者の大病院外来初診・再診時の定額負担の仕組みを大幅に拡充する」とする方向性を示したところである。

現在、特定機能病院及び一般病床200床以上の地域医療支援病院について、紹介状なしで外来受診した場合に定額負担（初診5,000円）を求めているが、医療提供体制の改革において、地域の実情に応じて明確化される「紹介患者への外来を基本とする医療機関」のうち一般病床200床以上の病院にも対象範囲を拡大する。

また、より外来機能の分化の実効性が上がるよう、保険給付の範囲から一定額（例：初診の場合、2,000円程度）を控除し、それと同額以上の定額負担を追加的に求めるよう仕組みを拡充する。

＜対象範囲拡大のイメージ＞

一般病床数	特定機能病院／地域医療支援病院	その他
200床以上	現在の定額負担（義務）対象病院 666 (7.9%)	紹介患者への外来を基本とする医療機関 688 (8.2%)
200床未満	27 (0.3%)	7,031 (83.6%)

#### 第4章 終わりに

現役世代への給付が少なく、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、切れ目なく全ての世代を対象とするとともに、全ての世代が公平に支え合う「全世代型社会保障」の考え方は、今後とも社会保障改革の基本であるべきである。本方針を速やかに実施するとともに、今後そのフォローアップを行いつつ、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、総合的な検討を進め、更なる改革を推進する。

## &lt;新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料（税）の減免&gt;

保険者 番号	保険者名	令和元年度分		令和2年度分	
		減免決定世帯数	減免決定額（円）	減免決定世帯数	減免決定額（円）
1	千代田区	169	6,058,108	196	35,260,154
2	中央区	612	23,571,382	1,247	229,773,575
3	港区	1,136	36,480,061	1,136	225,687,221
4	新宿区	3,225	105,101,508	3,932	696,043,406
5	文京区	1,302	51,558,057	1,563	268,026,081
6	台東区	2,020	76,819,066	2,228	431,850,363
7	墨田区	1,267	48,458,267	1,533	312,197,634
8	江東区	3,386	128,932,176	3,730	726,894,042
9	品川区	1,325	54,517,678	1,596	341,177,522
10	目黒区	1,435	43,027,202	1,892	339,812,073
11	大田区	1,511	64,845,086	1,791	388,760,442
12	世田谷区	1,807	79,373,394	7,067	1,365,747,466
13	渋谷区	766	26,183,539	910	170,528,761
14	中野区	1,639	56,219,386	1,829	344,012,747
15	杉並区	1,467	50,263,871	1,790	357,003,285
16	豊島区	2,936	98,405,016	3,478	625,532,106
17	北区	2,623	92,262,313	2,992	555,471,308
18	荒川区	1,087	43,593,222	1,265	266,216,094
19	板橋区	1,227	52,730,007	2,113	451,061,319
20	練馬区	2,650	105,124,421	3,037	638,498,363
21	足立区	3,841	171,114,113	4,495	972,487,569
22	葛飾区	1,414	60,955,815	1,603	361,432,689
23	江戸川区	1,200	39,679,979	2,564	657,498,042
24	八王子市	834	30,439,500	991	177,095,000
25	立川市	711	24,877,600	922	161,943,800
26	武蔵野市	245	4,542,900	280	43,175,600
27	三鷹市	367	7,189,300	426	71,310,200
28	青梅市	189	3,536,900	316	49,712,000
29	府中市	331	9,406,800	387	49,683,500
30	昭島市	136	2,348,000	154	22,637,200
31	調布市	452	7,775,300	550	80,862,500
32	町田市	616	12,946,100	731	125,759,800
33	福生市	200	4,358,200	244	35,915,000
34	羽村市	55	1,192,700	97	16,445,800
35	瑞穂町	24	503,100	27	3,983,700
36	あきる野市	99	1,643,000	121	17,464,900
37	日の出町	1	24,000	5	524,100
39	檜原村	0	0	2	148,200
40	奥多摩町	0	0	5	395,000
42	日野市	383	8,615,600	466	67,550,100
44	多摩市	117	1,951,500	292	44,128,300
45	稲城市	397	10,514,500	404	57,226,500
46	国立市	29	615,300	326	47,407,300
47	狛江市	267	4,801,000	329	48,777,900
48	小金井市	345	7,432,400	452	71,438,700
49	国分寺市	206	3,389,800	262	33,425,100
51	武蔵村山市	11	372,700	95	17,522,300
52	東大和市	195	3,726,000	228	39,252,300
53	東村山市	222	5,692,800	382	68,371,000
54	清瀬市	129	4,338,400	151	24,772,500
55	東久留米市	82	2,520,700	270	43,035,200
57	西東京市	380	8,852,738	440	72,780,600
58	小平市	309	6,024,900	365	59,903,500
59	大島町	0	0	18	2,858,900
60	利島村	3	32,900	3	418,300
61	新島村	0	0	17	2,253,500
62	神津島村	0	0	8	1,722,200
63	三宅村	0	0	9	2,302,000
64	御蔵島村	0	0	0	0
65	八丈町	47	771,800	49	7,153,400
66	青ヶ島村	0	0	0	0
67	小笠原村	0	0	41	4,430,100
		47,427	1,695,710,105	63,852	12,334,758,262

令和2年度納付分新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料減免状況

(令和3年1月31日現在)

保険者名	減免 決定者数	処理中	計	保険者名	減免 決定者数	処理中	計
千代田区	10	5	15	小金井市	34	1	35
中央区	40	7	47	小平市	36	6	42
港区	193	1	194	日野市	50	1	51
新宿区	1,106	0	1,106	東村山市	120	3	123
文京区	561	71	632	国分寺市	35	0	35
台東区	300	70	370	国立市	64	0	64
墨田区	484	32	516	福生市	42	0	42
江東区	691	32	723	狛江市	42	0	42
品川区	359	17	376	東大和市	114	4	118
目黒区	128	2	130	清瀬市	19	3	22
大田区	271	83	354	東久留米市	58	0	58
世田谷区	2,012	40	2,052	武蔵村山市	16	1	17
渋谷区	71	15	86	多摩市	62	0	62
中野区	112	5	117	稲城市	42	1	43
杉並区	233	0	233	羽村市	19	0	19
豊島区	214	0	214	あきる野市	12	0	12
北区	897	23	920	西東京市	83	1	84
荒川区	508	58	566	市部計	1,842	64	1,906
板橋区	568	21	589	瑞穂町	6	0	6
練馬区	611	81	692	日の出町	0	0	0
足立区	882	9	891	檜原村	0	0	0
葛飾区	414	62	476	奥多摩町	0	2	2
江戸川区	498	25	523	大島町	7	0	7
区部計	11,163	659	11,822	利島村	0	0	0
八王子市	213	23	236	新島村	7	0	7
立川市	182	0	182	神津島村	3	0	3
武蔵野市	51	1	52	三宅村	0	0	0
三鷹市	131	8	139	御蔵島村	0	0	0
青梅市	105	0	105	八丈町	5	0	5
府中市	44	5	49	青ヶ島村	0	0	0
昭島市	63	3	66	小笠原村	0	0	0
調布市	48	2	50	町村部計	28	2	30
町田市	157	1	158	合計	13,033	725	13,758

# マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について（令和3年4月1日現在）

## 1 団体区分別

区分	人口（R2.1.1時点）	交付枚数（R3.4.1時点）	人口に対する交付枚数率
全国	127,138,033	35,969,563	28.3%
特別区	9,570,609	3,135,416	32.8%
政令指定都市	27,540,108	8,250,500	30.0%
市（政令指定都市を除く）	79,244,110	21,885,873	27.6%
町村	10,783,206	2,697,774	25.0%

## 2 区分別交付率上位10位

### 【特別区・市】

団体名	人口 （R2.1.1時点）	交付枚数 （R3.4.1時点）	人口に対する 交付枚数率
石川県加賀市	66,350	42,476	64.0%
宮崎県都城市	164,506	91,078	55.4%
高知県宿毛市	20,211	10,887	53.9%
兵庫県三田市	111,934	49,199	44.0%
三重県いなべ市	45,713	20,164	44.1%
奈良県橿原市	121,736	49,684	40.8%
奈良県生駒市	119,483	48,902	40.9%
東京都中央区	168,361	68,094	40.4%
鹿児島県西之表市	15,176	6,219	41.0%
東京都港区	260,379	102,640	39.4%

### 【町村】

団体名	人口 （R2.1.1時点）	交付枚数 （R3.4.1時点）	人口に対する 交付枚数率
新潟県粟島浦村	340	253	74.4%
長野県南牧村	3,113	1,747	56.1%
大分県姫島村	1,991	1,099	55.2%
静岡県西伊豆町	7,741	4,221	54.5%
茨城県五霞町	8,512	4,173	49.0%
鹿児島県中種子町	7,924	3,626	45.8%
奈良県曽爾村	1,427	640	44.8%
鹿児島県屋久島町	12,334	5,472	44.4%
福島県富岡町	12,728	5,537	43.5%
岐阜県白川村	1,608	677	42.1%

# 東京都自治体別 世帯数の2020年と2007年推移

東京都の東京資料より東京社保協作成

地 域	総人口		増減	世帯数			
	2020年 4月	2007年		2020年 4月	1世帯当 たり人員	2007年 1月	1世帯当 たり人員
総 数	13,637,344	12,339,252	1,298,092	6,918,462	1.97	6,029,100	2.05
区 部	9,589,585	8,318,838	1,270,747	5,265,976	1.82	4,242,089	1.96
市 部	4,185,120	3,931,751	253,369	2,029,061	2.06	1,748,077	2.25
町 村 部	81,210	88,663	-7,453	40,475	2.01	38,934	2.28
千 代 田 区	66,467	44,954	21,513	37,449	1.77	24,254	1.85
中 央 区	169,629	102,431	67,198	95,671	1.77	58,368	1.75
港 区	261,923	185,610	76,313	148,848	1.76	105,372	1.76
新 宿 区	347,570	277,078	70,492	220,769	1.57	162,567	1.70
文 京 区	226,933	183,491	43,442	124,215	1.83	97,277	1.89
台 東 区	202,886	161,577	41,309	121,931	1.66	86,052	1.88
墨 田 区	275,529	230,131	45,398	154,563	1.78	114,987	2.00
江 東 区	525,062	422,993	102,069	273,339	1.92	204,949	2.06
品 川 区	404,823	337,774	67,049	227,393	1.78	181,238	1.86
目 黒 区	282,628	251,358	31,270	159,236	1.77	137,590	1.83
大 田 区	728,128	664,660	63,468	400,825	1.82	331,632	2.00
世 田 谷 区	921,556	820,920	100,636	490,857	1.88	425,295	1.93
渋 谷 区	231,043	197,214	33,829	140,768	1.64	116,587	1.69
中 野 区	336,424	298,229	38,195	208,990	1.61	171,531	1.74
杉 並 区	576,093	519,229	56,864	327,480	1.76	283,895	1.83
豊 島 区	289,776	240,275	49,501	180,183	1.61	138,799	1.73
北 区	354,222	315,401	38,821	199,328	1.78	162,089	1.95
荒 川 区	217,167	178,399	38,768	117,333	1.85	87,975	2.03
板 橋 区	572,490	511,160	61,330	316,200	1.81	256,330	1.99
練 馬 区	741,588	678,869	62,719	380,349	1.95	318,925	2.13
足 立 区	692,793	624,914	67,879	355,500	1.95	285,373	2.19
葛 飾 区	465,079	428,131	36,948	237,862	1.96	196,480	2.18
江 戸 川 区	699,776	644,040	55,736	346,887	2.02	294,524	2.19
八 王 子 市	561,622	540,669	20,953	270,387	2.08	232,715	2.32
立 川 市	184,195	171,325	12,870	92,734	1.99	78,581	2.18
武 蔵 野 市	147,519	134,074	13,445	77,776	1.90	69,248	1.94
三 鷹 市	189,478	172,030	17,448	95,418	1.99	84,468	2.04
青 梅 市	132,593	138,893	-6,300	63,547	2.09	57,189	2.43
府 中 市	260,382	238,385	21,997	126,607	2.06	109,001	2.19
昭 島 市	113,610	110,368	3,242	54,669	2.08	47,990	2.30
調 布 市	237,506	210,095	27,411	120,868	1.97	102,342	2.05
町 田 市	428,851	408,238	20,613	198,544	2.16	169,384	2.41
小 金 井 市	122,542	109,712	12,830	61,274	2.00	52,063	2.11
小 平 市	194,941	177,532	17,409	92,809	2.10	79,007	2.25
日 野 市	186,731	171,695	15,036	90,138	2.07	76,233	2.25

# 東京都自治体別 世帯数の2020年と2007年推移

東京都の東京資料より東京社保協作成

地 域	総人口		増減	世帯数			
	2020年 4月	2007年		2020年 4月	1世帯当 たり人員	2007年 1月	1世帯当 たり人員
東 村 山 市	151,233	145,645	5,588	73,695	2.05	63,969	2.28
国 分 寺 市	125,881	114,270	11,611	61,727	2.04	52,840	2.16
国 立 市	76,282	72,348	3,934	38,358	1.99	33,626	2.15
福 生 市	57,378	58,915	-1,537	30,322	1.89	27,327	2.16
狛 江 市	83,503	76,074	7,429	42,975	1.94	37,196	2.05
東 大 和 市	85,266	80,809	4,457	39,302	2.17	33,325	2.42
清 瀬 市	74,663	72,608	2,055	35,852	2.08	31,465	2.31
東久留米市	116,807	114,376	2,431	54,964	2.13	48,661	2.35
武蔵村山市	72,277	67,886	4,391	32,025	2.26	26,976	2.52
多 摩 市	148,835	142,267	6,568	72,796	2.04	62,720	2.27
稲 城 市	91,706	78,461	13,245	40,827	2.25	32,348	2.43
羽 村 市	55,091	55,674	-583	25,714	2.14	23,255	2.39
あきる野市	80,575	80,181	394	35,975	2.24	31,056	2.58
西 東 京 市	205,653	189,221	16,432	99,758	2.06	85,092	2.22
瑞 穂 町	32,692	33,941	-1,249	14,920	2.19	13,167	2.58
日 の 出 町	16,647	15,856	791	7,421	2.24	6,239	2.54
檜 原 村	2,125	2,988	-863	1,156	1.84	1,248	2.39
奥 多 摩 町	5,038	6,800	-1,762	2,653	1.90	2,999	2.27
大 島 町	7,327	9,007	-1,680	4,422	1.66	4,891	1.84
利 島 村	290	294	-4	164	1.77	166	1.77
新 島 村	2,636	3,165	-529	1,350	1.95	1,375	2.30
神 津 島 村	1,893	2,127	-234	926	2.04	870	2.44
三 宅 村	2,361	2,900	-539	1,517	1.56	1,749	1.66
御 蔵 島 村	303	265	38	163	1.86	150	1.77
八 丈 町	7,176	8,737	-1,561	4,218	1.70	4,691	1.86
青 ヱ 島 村	153	192	-39	101	1.51	113	1.70
小 笠 原 村	2,569	2,391	178	1,464	1.75	1,276	1.87

住民基本台帳による

## 2021年1月現在 年代別（3区分）、自治体別人口

(単位:人)

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	自治体ごと 総数	総人口に対する3区分の割合		
	総数	総数	総数		年少	生産	老年
総数	1,600,618	9,104,339	3,138,567	13,843,524	11.6	65.8	22.7
区部	1,082,862	6,435,831	2,054,070	9,572,763	11.3	67.2	21.5
千代田区	9,256	46,738	11,222	67,216	13.8	69.5	16.7
中央区	23,625	121,797	25,161	170,583	13.8	71.4	14.8
港区	35,936	178,914	44,186	259,036	13.9	69.1	17.1
新宿区	31,223	246,494	67,514	345,231	9.0	71.4	19.6
文京区	29,040	154,086	43,448	226,574	12.8	68.0	19.2
台東区	18,454	139,178	46,015	203,647	9.1	68.3	22.6
墨田区	28,657	185,956	61,034	275,647	10.4	67.5	22.1
江東区	67,437	346,029	112,835	526,301	12.8	65.7	21.4
品川区	48,239	276,016	82,149	406,404	11.9	67.9	20.2
目黒区	31,475	194,467	55,375	281,317	11.2	69.1	19.7
大田区	79,689	487,654	166,329	733,672	10.9	66.5	22.7
世田谷区	108,895	625,899	185,578	920,372	11.8	68.0	20.2
渋谷区	24,419	162,939	43,148	230,506	10.6	70.7	18.7
中野区	30,189	236,588	67,855	334,632	9.0	70.7	20.3
杉並区	60,888	392,477	120,139	573,504	10.6	68.4	20.9
豊島区	26,247	203,760	57,293	287,300	9.1	70.9	19.9
北区	36,981	228,965	87,212	353,158	10.5	64.8	24.7
荒川区	24,620	141,772	50,143	216,535	11.4	65.5	23.2
板橋区	61,475	376,428	132,310	570,213	10.8	66.0	23.2
練馬区	87,649	491,070	161,380	740,099	11.8	66.4	21.8
足立区	77,773	441,514	171,715	691,002	11.3	63.9	24.9
葛飾区	53,146	296,328	114,217	463,691	11.5	63.9	24.6
江戸川区	87,549	460,762	147,812	696,123	12.6	66.2	21.2
市部	508,548	2,624,581	1,056,447	4,189,576	12.1	62.6	25.2
八王子市	63,868	344,751	153,209	561,828	11.4	61.4	27.3
立川市	22,114	116,957	45,506	184,577	12.0	63.4	24.7
武蔵野市	17,606	97,144	32,893	147,643	11.9	65.8	22.3
三鷹市	24,035	124,659	41,432	190,126	12.6	65.6	21.8
青梅市	13,759	77,678	40,707	132,144	10.4	58.8	30.8
府中市	33,719	169,003	57,533	260,255	13.0	64.9	22.1
昭島市	13,921	69,598	30,033	113,552	12.3	61.3	26.4
調布市	29,680	156,801	51,334	237,815	12.5	65.9	21.6
町田市	52,142	260,815	116,195	429,152	12.2	60.8	27.1
小金井市	15,425	82,244	26,159	123,828	12.5	66.4	21.1
小平市	25,580	124,401	45,562	195,543	13.1	63.6	23.3
日野市	23,418	117,113	46,496	187,027	12.5	62.6	24.9
東村山市	17,975	92,888	40,712	151,575	11.9	61.3	26.9
国分寺市	15,724	83,391	27,747	126,862	12.4	65.7	21.9
国立市	8,671	49,692	18,008	76,371	11.4	65.1	23.6
福生市	5,849	35,910	15,265	57,024	10.3	63.0	26.8
狛江市	9,880	53,402	19,986	83,268	11.9	64.1	24.0
東大和市	10,829	51,230	23,258	85,317	12.7	60.0	27.3

住民基本台帳による

## 2021年1月現在 年代別（3区分）、自治体別人口

(単位:人)

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	自治体ごと 総数	総人口に対する3区分の割合		
	総 数	総 数	総 数		年少	生産	老年
清 瀬 市	8,904	44,924	21,077	74,905	11.9	60.0	28.1
東久留米市	13,975	69,598	33,434	117,007	11.9	59.5	28.6
武蔵村山市	9,650	43,223	19,150	72,023	13.4	60.0	26.6
多 摩 市	16,923	88,693	42,863	148,479	11.4	59.7	28.9
稲 城 市	13,334	59,069	19,859	92,262	14.5	64.0	21.5
羽 村 市	6,579	33,567	14,579	54,725	12.0	61.3	26.6
あきる野市	9,781	46,265	24,175	80,221	12.2	57.7	30.1
西 東 京 市	25,207	131,565	49,275	206,047	12.2	63.9	23.9
町 村 部	9,208	43,927	28,050	81,185	11.3	54.1	34.6
瑞 穂 町	3,567	19,434	9,567	32,568	11.0	59.7	29.4
日 の 出 町	2,306	8,314	5,968	16,588	13.9	50.1	36.0
檜 原 村	137	873	1,102	2,112	6.5	41.3	52.2
奥 多 摩 町	347	2,140	2,504	4,991	7.0	42.9	50.2
大 島 町	732	3,860	2,819	7,411	9.9	52.1	38.0
利 島 村	49	184	77	310	15.8	59.4	24.8
新 島 村	271	1,295	1,067	2,633	10.3	49.2	40.5
神 津 島 村	266	1,021	600	1,887	14.1	54.1	31.8
三 宅 村	231	1,211	941	2,383	9.7	50.8	39.5
御 蔵 島 村	61	192	54	307	19.9	62.5	17.6
八 丈 町	806	3,528	2,890	7,224	11.2	48.8	40.0
青 ケ 島 村	20	112	33	165	12.1	67.9	20.0
小 笠 原 村	415	1,763	428	2,606	15.9	67.7	16.4



# 国保料(税) 2019年度試算額と2020年度試算額比較

試算条件: 4人世帯。年齢と収入は以下の通り

世帯主40歳代、給与収入400万円(所得266万円)、妻40歳代・専業主婦、子ども2人、固定資産税5万円  
 昭島市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、あきる野市、福生市では子どもの均等割額の独自軽減制度を実施していますが、子どもの人数、年齢、世帯所得などの条件がありますので、試算額には反映していません。

	2019年度		2020年度		増減額 (円)		2019年度		2020年度		増減額 (円)
	所得に占める 割合(%)	国保料(税) 年額(円)	所得に占める 割合(%)	国保料(税) 年額(円)			所得に占める 割合(%)	国保料(税) 年額(円)	所得に占める 割合(%)	国保料(税) 年額(円)	
千代田区	17.13	455,532	17.13	455,532	0	町田市	14.92	396,939	15.06	400,603	3,664
中央区	18.40	489,543	18.55	493,341	3,798	小金井市	15.40	409,680	15.58	414,340	4,660
港区	18.42	490,009	18.65	496,137	6,128	小平市	14.42	383,663	14.97	398,121	14,458
新宿区	18.79	499,795	19.04	506,389	6,594	日野市	13.88	369,260	13.88	369,260	0
文京区	18.57	493,970	18.85	501,496	7,526	東村山市	15.72	418,135	16.58	441,115	22,980
台東区	18.86	501,659	19.12	508,486	6,827	国分寺市	13.67	363,682	13.67	363,682	0
墨田区	18.73	498,164	19.00	505,457	7,293	国立市	13.35	355,195	13.35	355,195	0
江東区	18.81	500,261	19.11	508,253	7,992	福生市	13.80	366,955	13.80	366,955	0
品川区	18.66	496,300	19.12	508,486	12,186	狛江市	14.09	374,908	14.44	384,001	9,093
目黒区	18.51	492,339	18.77	499,166	6,827	東大和市	15.53	412,996	16.35	435,015	22,019
大田区	18.96	504,455	19.10	508,020	3,565	清瀬市	14.43	383,739	14.43	383,739	0
世田谷区	18.88	502,125	19.17	509,884	7,759	東久留米市	15.39	409,382	16.07	427,366	17,984
渋谷区	18.61	494,902	19.07	507,321	12,419	武蔵村山市	15.02	399,407	15.60	414,927	15,520
中野区	18.66	496,317	18.75	498,880	2,563	多摩市	13.93	370,450	14.48	385,172	14,722
杉並区	18.89	502,591	19.20	510,816	8,225	稲城市	13.58	361,299	14.84	394,782	33,483
豊島区	18.86	501,659	19.09	507,787	6,128	羽村市	14.44	384,150	15.04	400,033	15,883
北区	18.56	493,737	18.91	503,127	9,390	あきる野市	13.01	346,194	13.20	350,994	4,800
荒川区	18.65	496,067	18.80	500,098	4,031	西東京市	14.45	384,409	14.45	384,409	0
板橋区	18.79	499,795	19.08	507,554	7,759	瑞穂町	12.98	345,196	13.28	353,196	8,000
練馬区	18.75	498,863	19.11	508,253	9,390	日の出町	13.82	367,497	14.29	380,052	12,555
足立区	18.82	500,494	19.11	508,253	7,759	檀原村	11.19	297,760	11.19	297,760	0
葛飾区	18.96	504,222	19.15	509,418	5,196	奥多摩町	13.86	368,545	13.86	368,545	0
江戸川区	19.44	517,043	20.23	538,060	21,017	大島町	13.01	346,050	13.73	365,190	19,140
八王子市	15.68	417,020	16.53	439,670	22,650	利島村	10.88	289,481	10.88	289,481	0
立川市	16.88	449,083	16.88	449,083	0	新島村	10.55	280,660	11.22	298,530	17,870
武蔵野市	12.97	344,930	13.56	360,590	15,660	神津島村	12.56	334,120	15.18	403,905	69,785
三鷹市	13.35	355,000	13.97	371,590	16,590	三宅村	16.92	450,033	16.92	450,033	0
青梅市	14.20	377,595	14.97	398,090	20,495	御蔵島村	8.60	228,798	8.60	228,798	0
府中市	12.01	319,398	12.01	319,398	0	八丈町	12.56	334,030	13.85	368,390	34,360
昭島市	15.32	407,515	15.32	407,515	0	青ヶ島村	14.01	372,640	14.01	372,640	0
調布市	13.50	359,221	14.18	377,207	17,986	小笠原村	10.74	285,814	11.21	298,138	12,324
協会けんぽの場合、同条件で		年額23万7864円		本人負担分(2020年4月から)							

# 2020年度試算額と2019年度比較(法定2割軽減)

試算条件：4人世帯。年齢と収入は以下の通り

①世帯主40歳代・給与所得200万円、②妻40歳代・専業主婦、③子ども2人、④固定資産税5万円

※法定2割軽減＝世帯の総所得金額が【43万円＋（国保加入者数×52万円＋（給与所得者等の数-1）×10万円】以下の場合均等割・平等割が2割軽減される。

	2020年度		2019年度		増減額		2020年度		2019年度		増減額
	所得に占める割合	国保料(税)年額	所得に占める割合	国保料(税)年額			所得に占める割合	国保料(税)年額			
千代田	17.2	344,948	17.2	344,948	0	町田	15.2	303,197	15.0	300,421	2,776
中央	18.7	373,779	18.5	370,857	2,922	小金井	15.6	312,460	15.5	309,120	3,340
港	18.8	375,783	18.6	371,191	4,592	小平	15.0	300,319	14.5	289,257	11,062
新宿	19.2	383,131	18.9	378,205	4,926	日野	14.0	279,500	14.0	279,500	0
文京	19.0	379,624	18.7	374,030	5,594	東村山	16.7	334,365	15.9	317,145	17,220
台東	19.2	384,634	19.0	379,541	5,093	国分寺	13.8	276,318	13.8	276,318	0
墨田	19.1	382,463	18.9	377,036	5,427	国立	13.3	266,405	13.3	266,405	0
江東	19.2	384,467	18.9	378,539	5,928	福生	13.9	277,365	13.9	277,365	0
品川	19.2	384,634	18.8	375,700	8,934	狛江	14.5	289,799	14.1	282,932	6,867
目黒	18.9	377,954	18.6	372,861	5,093	東大和	16.4	327,545	15.5	310,764	16,781
大田	19.2	384,300	19.1	381,545	2,755	清瀬	14.5	289,861	14.5	289,861	0
世田谷	19.3	385,636	19.0	379,875	5,761	東久留米	16.2	324,394	15.5	310,938	13,456
渋谷	19.2	383,799	18.7	374,698	9,101	武蔵村山	15.7	314,113	15.1	302,473	11,640
中野	18.8	376,600	18.7	374,763	1,837	多摩	14.5	290,988	14.0	279,870	11,118
杉並	19.3	386,304	19.0	380,209	6,095	稲城	15.0	299,258	13.7	273,461	25,797
豊島	19.2	384,133	19.0	379,541	4,592	羽村	15.0	300,607	14.4	288,890	11,717
北	19.0	380,793	18.7	373,863	6,930	あきる野	13.5	270,686	13.2	263,966	6,720
荒川	18.9	378,622	18.8	375,533	3,089	西東京	14.5	290,591	14.5	290,591	0
板橋	19.2	383,966	18.9	378,205	5,761	瑞穂町	13.3	266,804	13.0	260,404	6,400
練馬	19.2	384,467	18.9	377,537	6,930	日の出町	14.4	287,668	13.9	278,303	9,365
足立	19.2	384,467	18.9	378,706	5,761	檜原村	11.2	224,240	11.2	224,240	0
葛飾	19.3	385,302	19.1	381,378	3,924	奥多摩町	13.9	278,055	13.9	278,055	0
江戸川	20.3	406,780	19.5	390,917	15,863	大島町	14.0	280,150	13.4	267,890	12,260
八王子	16.6	332,530	15.8	315,380	17,150	利島村	10.9	218,839	10.9	218,839	0
立川	16.9	338,877	16.9	338,877	0	新島村	11.7	233,630	11.2	224,240	9,390
武蔵野	13.6	272,370	13.0	260,230	12,140	神津島村	15.7	313,295	13.0	260,280	53,015
三鷹	14.1	281,170	13.4	268,480	12,690	三宅村	17.0	340,607	17.0	340,607	0
青梅	15.0	300,430	14.2	284,325	16,105	御蔵島村	9.1	181,142	9.1	181,142	0
府中	12.0	240,658	12.0	240,658	0	八丈町	14.0	280,050	13.0	260,310	19,740
昭島	15.4	307,485	15.4	307,485	0	青ヶ島村	14.8	295,360	14.8	295,360	0
調布	14.2	284,713	13.6	271,139	13,574	小笠原村	11.3	226,502	10.9	217,746	8,756

協会けんぽの場合、同条件で年額約23万7864円・本人負担分(2020年4月から)

## 2019年度と2020年度の子ども国保料(税)比較

※武蔵野市、昭島市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、あきる野市では子どもの均等割額の独自軽減制度を実施していますが、子どもの人数、年齢、世帯所得などの条件がありますので、試算額には反映していません。

	2020年度 子ども国保 料(税):円	2019年度 子ども国 保料 (税):円	増減		2020年度子 ども国保料 (税):円	2019年度 子ども国 保料 (税):円	増減		2020年度子 ども国保料 (税):円	2019年度 子ども国 保料(税): 円	増減
千代田区	48,300	48,300	0	葛飾区	52,800	52,200	600	東久留米市	47,100	45,600	1,500
中央区	52,800	52,200	600	江戸川区	55,200	53,100	2,100	武蔵村山市	43,700	42,200	1,500
港区	52,800	52,200	600	八王子市	45,500	43,000	2,500	多摩市	39,000	37,500	1,500
新宿区	52,800	52,200	600	立川市	43,800	43,800	0	稲城市	42,400	37,000	5,400
文京区	52,800	52,200	600	武蔵野市	35,700	33,200	2,500	羽村市	35,500	34,700	800
台東区	52,800	52,200	600	三鷹市	38,300	35,900	2,400	あきる野市	33,200	31,100	2,100
墨田区	52,800	52,200	600	青梅市	40,100	36,200	3,900	西東京市	38,100	38,100	0
江東区	52,800	52,200	600	府中市	30,460	30,460	0	瑞穂町	33,500	32,500	1,000
品川区	52,800	52,200	600	昭島市	39,000	39,000	0	日の出町	40,200	39,100	1,100
目黒区	52,800	52,200	600	調布市	37,400	35,600	1,800	檜原村	27,000	27,000	0
大田区	52,800	52,200	600	町田市	42,000	41,600	400	奥多摩町	36,000	36,000	0
世田谷区	52,800	52,200	600	小金井市	39,000	39,000	0	大島町	26,700	24,700	2,000
渋谷区	52,800	52,200	600	小平市	37,300	35,100	2,200	利島村	28,000	28,000	0
中野区	49,200	49,500	-300	日野市	38,400	38,400	0	新島村	24,500	20,000	4,500
杉並区	52,800	52,200	600	東村山市	47,500	45,400	2,100	神津島村	33,000	27,000	6,000
豊島区	52,800	52,200	600	国分寺市	40,000	40,000	0	三宅村	48,500	48,500	0
北区	52,800	52,200	600	国立市	30,000	30,000	0	御蔵島村	13,000	13,000	0
荒川区	52,800	52,200	600	福生市	36,900	36,900	0	八丈町	18,600	17,100	1,500
板橋区	52,800	52,200	600	狛江市	37,300	36,400	900	青ヶ島村	33,000	33,000	0
練馬区	52,800	52,200	600	東大和市	41,800	38,900	2,900	小笠原村	14,200	14,200	0
足立区	52,800	52,200	600	清瀬市	38,000	38,000	0	協会けんぽ＝扶養であれば保険料はゼロ			

# 2018年度 都道府県別国民健康保険料滞納・差押状況

厚生省資料を基に東京社協で作成

都道府県名	世帯数	滞納 世帯数	滞納 率	滞納額 (円)	差押数	滞納世帯 に対する 差押率	差押金額 (円)	短期証交付 世帯数	資格書交付 世帯数
北海道	771,309	84,640	11.0	6,541,176,639	17,792	21.0	3,657,579,125	26,110	8,756
青森県	204,495	29,888	14.6	2,634,441,763	4,712	15.8	1,804,196,072	9,114	2,004
岩手県	176,218	15,687	8.9	1,409,685,777	3,339	21.3	1,241,587,731	4,758	171
宮城県	306,525	39,567	12.9	3,051,614,382	4,826	12.2	1,168,863,292	8,128	870
秋田県	142,653	15,854	11.1	1,376,408,962	1,534	9.7	341,115,357	5,422	1,734
山形県	142,761	14,821	10.4	1,456,538,993	2,648	17.9	657,548,758	4,847	511
福島県	268,628	47,586	17.7	3,222,362,770	13,224	27.8	4,590,510,828	7,736	2,953
茨城県	442,649	72,295	16.3	5,675,976,819	9,307	12.9	3,156,207,210	31,601	3,430
栃木県	291,880	40,992	14.0	5,024,960,698	7,246	17.7	1,957,302,450	12,410	6,098
群馬県	293,557	43,472	14.8	3,543,676,086	14,095	32.4	3,774,582,069	11,685	4,066
埼玉県	1,079,406	168,541	15.6	13,563,475,266	24,152	14.3	9,856,451,189	22,229	1,200
千葉県	934,392	141,337	15.1	13,639,213,771	15,171	10.7	6,940,184,736	53,940	10,140
東京都	2,185,514	487,424	22.3	41,847,933,523	40,394	8.3	8,602,025,509	74,076	24,281
神奈川県	1,264,542	217,479	17.2	13,794,055,602	23,246	10.7	6,877,732,849	61,056	6,876
新潟県	300,812	32,566	10.8	2,330,287,978	2,562	7.9	815,544,854	7,479	1,752
富山県	133,125	12,940	9.7	1,000,131,409	867	6.7	181,849,106	3,782	1,476
石川県	150,044	20,324	13.5	1,638,183,619	1,990	9.8	615,225,725	6,025	1,062
福井県	95,930	8,333	8.7	929,447,573	2,582	31.0	682,544,896	3,640	1,206
山梨県	125,139	12,914	10.3	1,208,825,390	2,062	16.0	366,727,076	6,634	1,267
長野県	292,859	27,343	9.3	2,369,236,657	5,651	20.7	1,679,510,430	6,749	331
岐阜県	280,607	35,650	12.7	3,185,517,944	3,371	9.5	305,174,414	10,059	1,612
静岡県	532,597	64,467	12.1	8,591,221,940	12,728	19.7	3,531,633,148	21,162	3,931
愛知県	990,778	126,304	12.7	8,826,181,112	17,058	13.5	4,337,658,981	23,960	4,798
三重県	247,127	41,325	16.7	2,891,020,828	3,393	8.2	1,530,120,748	6,261	4,384
滋賀県	177,071	21,766	12.3	1,475,696,948	2,527	11.6	604,641,768	8,742	608
京都府	370,305	34,603	9.3	2,807,617,133	5,887	17.0	1,387,993,678	15,504	3,827
大阪府	1,323,772	205,174	15.5	16,768,847,807	14,564	7.1	2,659,740,581	63,418	19,808
兵庫県	768,771	90,808	11.8	7,297,487,704	7,635	8.4	3,030,187,372	27,344	8,512
奈良県	195,126	21,793	11.2	1,655,933,078	1,692	7.8	418,332,351	9,135	291
和歌山県	160,602	16,708	10.4	1,478,480,951	2,304	13.8	943,130,057	6,387	2,130
鳥取県	77,369	8,582	11.1	679,485,855	944	11.0	106,073,312	3,670	540
島根県	100,563	6,912	6.9	518,621,160	845	12.2	213,495,700	2,197	487
岡山県	258,481	40,719	15.8	2,689,440,289	5,822	14.3	1,468,597,976	7,586	2,170
広島県	374,302	54,091	14.5	4,150,286,235	6,456	11.9	2,360,901,492	22,446	1,737
山口県	199,526	24,184	12.1	2,119,903,542	4,162	17.2	1,265,835,003	6,893	2,937
徳島県	102,253	11,186	10.9	938,124,262	430	3.8	109,124,821	5,848	862
香川県	133,984	18,784	14.0	1,390,031,934	2,008	10.7	160,974,461	7,459	2,008
愛媛県	205,871	24,636	12.0	1,708,659,994	1,461	5.9	270,154,367	7,317	2,207
高知県	114,090	10,383	9.1	876,051,742	2,528	24.3	538,225,795	5,913	1,484
福岡県	741,153	91,996	12.4	6,790,941,576	15,265	16.6	3,391,667,355	43,141	17,060
佐賀県	108,538	8,632	8.0	834,235,057	4,837	56.0	913,718,802	4,762	602
長崎県	219,704	22,609	10.3	2,049,020,633	7,176	31.7	1,386,577,414	8,992	850
熊本県	263,867	45,787	17.4	3,011,328,748	4,581	10.0	573,533,533	17,934	1,424
大分県	165,596	20,491	12.4	1,119,783,857	2,856	13.9	802,089,285	8,261	2,410
宮崎県	172,674	24,650	14.3	1,736,083,134	7,923	32.1	1,650,702,513	10,751	1,342
鹿児島県	250,928	29,818	11.9	2,311,926,886	8,811	29.5	1,966,580,755	15,732	2,714
沖縄県	238,669	34,997	14.7	1,671,887,641	4,444	12.7	677,924,214	15,748	582
	18,376,762	2,671,058	14.5	215,831,451,667	349,108	13.1	95,572,079,158	754,043	171,501

都内各自治体の介護保険料（第1号被保険者数による加重平均 基準月額保険料） 円

自治体名	2018年 第7期	2021年 第8期	第7期との 差額	7～8期 増減率	対第1期倍 率	自治体名	2018年 第7期	2021年 第8期	第7期との 差額	7～8期 増減率	対第1期倍 率
千代田区	5,300	5,400	100	1.89%	1.79	八王子市	5,408	5,750	342	6.32%	1.82
中央区	5,920	5,920	0	-	1.99	立川市	5,880	5,880	0	-	1.87
港区	6,245	6,245	0	-	2.05	武蔵野市	6,240	6,240	0	-	1.89
新宿区	6,200	6,400	200	3.23%	1.97	三鷹市	5,750	5,900	150	2.61%	1.86
文京区	6,017	6,017	0	-	2.02	青梅市	5,000	5,300	300	6.00%	1.84
台東区	6,142	6,442	300	4.88%	2.39	府中市	5,708	5,992	284	4.98%	1.89
墨田区	6,480	6,390	-90	-1.39%	2.10	昭島市	6,050	6,280	230	3.80%	2.12
江東区	5,400	5,800	400	7.41%	2.00	調布市	5,600	5,900	300	5.36%	1.90
品川区	5,600	6,100	500	8.93%	1.85	町田市	5,450	5,750	300	5.50%	1.74
目黒区	6,240	6,200	-40	-0.64%	1.88	小金井市	5,400	5,600	200	3.70%	1.85
大田区	6,000	6,000	0	-	1.96	小平市	5,300	5,800	500	9.43%	1.93
世田谷区	6,450	6,180	-270	-4.19%	2.08	日野市	5,480	6,115	635	11.59%	2.04
渋谷区	5,960	5,960	0	-	1.94	東村山市	5,750	5,750	0	-	1.83
中野区	5,726	5,726	0	-	1.91	国分寺市	5,917	5,917	0	-	1.92
杉並区	6,200	6,200	0	-	2.11	国立市	6,025	6,183	158	2.62%	2.04
豊島区	6,090	6,200	110	1.81%	2.08	福生市	5,900	6,125	225	3.81%	2.08
北区	6,117	6,117	0	-	2.10	狛江市	5,950	6,250	300	5.04%	2.07
荒川区	5,980	6,480	500	8.36%	2.19	東大和市	5,200	5,300	100	1.92%	1.67
板橋区	5,933	6,033	100	1.69%	1.96	清瀬市	5,825	6,183	358	6.15%	1.95
練馬区	6,470	6,600	130	2.01%	2.13	東久留米市	5,400	5,900	500	9.26%	1.99
足立区	6,580	6,760	180	2.74%	2.10	武蔵村山市	5,392	5,533	141	2.61%	1.83
葛飾区	6,400	6,710	310	4.84%	2.21	多摩市	4,808	5,200	392	8.15%	1.71
江戸川区	5,400	5,900	500	9.26%	2.02	稲城市	5,200	5,400	200	3.85%	1.80
23区単純平均	6,037	6,164	127	2.11%	2.03	羽村市	4,800	5,100	300	6.25%	1.78
						あきる野市	5,200	5,750	550	10.58%	2.05
大島町	5,400	5,700	300	5.56%	1.90	西東京市	6,367	6,050	-317	-4.98%	2.07
利島村	7,500	7,900	400	5.33%	1.98	瑞穂町	5,550	5,550	0	-	1.80
新島村	6,200	7,300	1,100	17.74%	2.35	日の出町	5,500	5,500	0	-	1.61
神津島村	6,500	6,500	0	-	1.81	檜原村	6,300	7,900	1,600	25.40%	2.63
三宅村	5,832	5,850	18	0.31%	1.79	奥多摩町	6,300	6,783	483	7.67%	2.31
御蔵島村	4,800	4,800	0	-	1.40	三多摩単純平均	5,622	5,896	274	4.88%	1.93
八丈町	5,883	5,925	42	0.71%	2.19						
青ヶ島村	8,700	9,800	1,100	12.64%	2.45	全都単純平均	5,834	6,061	228	3.90%	1.97
小笠原村	3,374	3,374	0	-	1.34						
島嶼単純平均	6,021	6,350	329	5.46%	1.93	全都加重平均	5,911	6,080	169	2.90%	

順位	自治体名	円
基準月額上下位 5自治体	1 青ヶ島村	9,800
	2 檜原村	7,900
	3 利島村	7,900
	4 新島村	7,300
	5 奥多摩町	6,783
	・	
	57 青梅市	5,300
	57 東大和市	5,300
	59 多摩市	5,200
	60 羽村市	5,100
	61 御蔵島村	4,800
	62 小笠原村	3,374

順位	自治体名	増減額	増減率
増減額上下位 5自治体	1 檜原村	1,600	25.40%
	2 新島村	1,100	17.74%
	3 青ヶ島村	1,100	12.64%
	4 日野市	635	11.59%
	5 あきる野市	550	10.58%
	・		
	58 三宅村	18	0.31%
	59 目黒区	-40	-0.64%
	60 墨田区	-90	-1.39%
	61 世田谷区	-270	-4.19%
	62 西東京市	-317	-4.98%

値上げ41自治体

値下げ4自治体

据置17自治体

中央、港、文京、大田、渋谷、中野、杉並、北  
立川、武蔵野、東村山、国分寺、瑞穂、日の出、神津島、御蔵島、小笠原

# 新生存権裁判東京ニュース

発行：生存権裁判を支える東京連絡会

2021年4月1日

## 第12回口頭弁論の報告集会開かれる

### ◆口頭弁論（弁論準備手続き）

2021年3月16日東京地方裁判所において、「新生存権裁判東京」の第12回口頭弁論（弁論準備手続き）が行われました。コロナ禍の中、地裁103号大法廷に事前予約のもと19名の方が原告側の傍聴者として参加しました。

弁護団から準備書面で裁判の争点とその違法性について要旨説明が行われ、それに対する被告（厚労省）からの反論については今回も出されず、次回の裁判日程が発表されました。



原告弁護団での準備書面は、東京裁判での争点についての主旨説明と大阪地裁での「生活保護基準費の引き下げは違法」という「原告勝訴」の判決内容でした。

### ◆原告弁護団による報告集会

衆議院第1議員会館第1会議室で開かれた報告集会では、コロナ禍にもかかわらず、35名の参加で報告集会が開催されました。

忙しい中、2名の国会議員が参加され、挨拶をいただきました。池田まきさん（衆院議員立憲民主党）は「菅首相が『生活保護は国民の権利だ』といわれたが、生活保護世帯の生活実態は憲法25条で保障された内容と程遠いものに改悪されてきている。自民党は選挙公約で生活保護費の引き下げを強行するという国民不在の政治をすすめてきた。力合わせ暮らし優先の政治を取り戻そう」と訴えました。次に、宮本徹さん（衆院議員日本共産党）からは、「自民党の公約実現のためには国民の暮



らしはどうだっていいといふとんでもない名古屋地裁判決から、専門的知見や統計にもとづいて憲法25条との整合性から生活保護費引下げは違法という判断を下した大阪地裁の原告勝訴はこれまでの運動の成果。扶養照会の中止など、さらに運動をひろげ国民が主人公の政治にかえよう」と激励の言葉をいただきました。



弁護団から、準備書面の内容について、①生活実態を調査せず、引下げ後の基準で最低生活の維持できるという合理性の欠如、②AV 機器の物価下落で生活扶助基準が上がったとう計算式を用いる統計破綻、③専門的知見もなしに、生活保護費が実質的に引き上がったという判断（物価のみを理由にした改定は一度もなし）は違法であると説明し、主張を行った。大阪地裁（2月22日判決）では、デフレ調整の生活実態との乖離を理由に引き下げの違法性を是認し「原告勝訴」とした、など説明されました。

その後、会場から他の裁判で活動している団体から連帯の挨拶や原告の方からの訴えなど6名の方々から声をいただき閉会しました。

#### ◆次回の生存権裁判を支える東京連絡会幹事会

2021年5月21日（金）14:00～  
南大塚東京労働会館 5階地評会議室

#### ◆今後の生存権裁判の予定

##### 【次回の予定】

2021年 6月14日（月） 11:30～第13回口頭弁論期日 103号法廷  
（報告集会:14:00～於衆議院第2議員会館 第一会議室予定）

## 全生連の「扶養照会」に対する基本的な考え方

2021年3月31日

全国生活と健康を守る会連合会

事務局長 西野 武

新型コロナウイルスの影響で、多くの国民は、倒産、廃業、失業、解雇などで追い詰められ、2020年12月の生活保護申請数は、1万7308件で前年同月比1055件増加しました（6・5%増）。保護開始世帯数は1万7272世帯となり、662世帯増えています（4・0%増）。

この間、国会で安倍晋三前首相は「生活保護を誰でもためらわず利用を」、菅義偉首相は「最後は生活保護がある」、田村憲久厚労大臣は「扶養照会は義務ではない」とコロナの緊急時で生活保護制度の活用を推進した答弁をしています。厚労省は、支援団体などの強い要望で実施要項を「扶養義務取り扱いを音信不通20年」から「10年」に改定しています。

しかし実際には、①この間、自民党のバッシングによる「生活保護＝悪のイメージ」（印象操作）によりつくられた保護利用者へのスティグマ（烙印）。②困窮した相談者が保護申請時に親族に援助が可能か問い合わせる「扶養照会」（三親等までの親族）一。この2つの理由が大きな障壁となり、生活保護の申請をあきらめた、取り消した実態が多くあります。

生活保護法4条では、「資産、能力などあらゆるものの活用が要件」とし、2では、「民法などが優先」とうたい、3で「2は急迫の事由において必要な保護を妨げるものではない」としています。民法（877条）では「三親等までの扶養」が求められており、諸外国の配偶者、親・子の一親等に比べて、異常に広い扶養義務の対象範囲になっています。扶養問題は親族間（一部姻族間）の問題なので、保護申請者に任すのが基本です。大臣が「義務ではない」と言っているのも、運用上「扶養照会」は行わず、誰もがためらわずに申請できる制度にすべきだと考えます。

全生連がこの間行ったアンケートで明らかになったのは、「会」に相談に来た相談者の多くが、家族関係・人間関係の崩壊を懸念し、自ら断念しているということです。「扶養照会」のために、その後の家族関係・人間関係が崩れたという報告までありました（別紙）。

「扶養照会」によって実際に金銭的な援助につながったのは、2017年度で3万8000件中わずか1・5%の600件（田村厚労大臣）でした。生活保護を申請する人にとって「扶養照会」は「家族・親族に知られたくない」という理由で、申請をためらう大きな障害になっています。社会的経済状況から、多くの国民が他者の扶養が経済的に困難になっており、共助を求める扶養照会は実態に合わなくなっています。生活保護を利用できる水準の人たちが実際には2割程しか制度を利用できておらず、「扶養照会」はその大きな原因の1つです。

新型コロナウイルスの影響で困窮者が増えている今こそ、生活保護申請の障壁になっている「扶養照会」は廃止すべきです。誰もが気兼ねなく制度を利用できるようにこれからも強く求めていきます。



2021 年 4 月 日

内閣総理大臣 菅 義偉 殿  
厚生労働大臣 田村憲久 殿

## 扶養照会を中止し生活保護を利用しやすいものにしてください

全国生活と健康を守る会連合会  
会長代行 吉田松雄

国民生活の厚生行政にご尽力いただき、ありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症対策の中で、就労と国民生活は大変厳しいものになっています。

コロナ禍の中で、政府は 2020 年 4 月 7 日の事務連絡をはじめ、再三にわたり生活保護の申請・受理を柔軟かつ迅速に行うよう全国に指示してきました。

安倍晋三前首相は「生活保護は権利です。ためらわず申請を」と国会で答弁しました。また、菅義偉首相は「最終的には生活保護という仕組みがある」と回答し、田村憲久厚生労働大臣は「扶養照会は義務ではない」と発言しています。

「扶養照会」によって実際に金銭的な援助につながったのは 2017 年度で 3 万 8000 件中わずか 1.5% の 600 件（田村厚労大臣）でした。生活保護を申請する人にとって「扶養照会」は「家族・親族に知られたくない」という理由で、申請をためらう大きな障害になっています。日本の低い捕捉率はわずか 20% 足らずと、生活保護を利用できる水準の人たちが実際には 2 割程しか制度を利用できておらず、「扶養照会」が、その大きな原因の 1 つであると考えられています。

新型コロナウイルスの影響で困窮者が増えている今こそ、生活保護申請の障壁になっている「扶養照会」はやめるべきです。また、必要な人が生活保護を利用できるよう、下記のことを要望いたします。

### 【記】

- 1、生活保護申請による扶養照会を廃止すること。
- 2、生活保護は権利であること、誰でも必要な時には利用できることをテレビ・SNSなどで国民に広く周知すること。

以上

東京社保協集約署名数 (2020年5月27日国会提出～2021年3月31日)			筆	累計
お金の心配なく、国の責任で、安心してくらせる社会へ社会保障制度の充実を求める請願署名(中央社保協)			2,727	5,627
お金の心配なく、国の責任で、安心して暮らせる社会に社会保障制度の充実を求める請願署名(東京社保協)			4,434	68,593
うち ハガキ筆数(ハガキ442通うち駅頭配布ハガキ14通)			2,156	-
公立・公的424病院への「再検証」要請を撤回し、地域医療の拡充を求める署名			1	173
75歳以上医療費窓口負担2割化に反対する請願署名			40	1,266
いのちと健康を脅かす高すぎる国保料(税)の引き下げを求める陳情			146	146
都立病院を直営で充実させ、地方独立行政法人化をやめてください			203	297
安倍9条改憲NO！憲法を生かす全国統一署名			67	67
安倍9条改憲NO！改憲発議に反対する全国緊急署名			2	2
安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める国会請願			5	70
75歳以上の医療費負担の原則2割化反対保険料引き下げを求める請願署名			52	632
ケアプランの有料化などの制度見直しの中止、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険の抜本的改善を求める請願署名			14	165
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名			709	709
都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、医療サービスの充実を求める請願			23,005	23,005
「STOP介護崩壊」新型コロナ対策の強化、介護報酬の引き上げ、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険制度の抜本改善を求める請願署名			54	54
都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、都民のいのち・くらしを守る医療の充実を求めます			2,406	2,406
高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げ、誰もが安心して国民健康保険制度の実現を求める請願			8,776	8,776
総 計			42,641	111,988

\* 累計は各署名の開始時点からのもの

# 区市町村別子ども医療費助成制度の実施状況(2018年4月1日現在)

厚労省子ども家庭局母子保健課資料を基に東京社保協作成

				所得制限				一部負担金			
区市町村名		対象年齢		通院		入院		通院		入院	
		通院	入院	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
1	千代田区	18歳年度末	18歳年度末		○		○		○		○
2	中央区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
3	港区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
4	新宿区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
5	文京区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
6	台東区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
7	墨田区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
8	江東区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
9	品川区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
10	目黒区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
11	大田区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
12	世田谷区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
13	渋谷区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
14	中野区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
15	杉並区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
16	豊島区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
17	北区	15歳年度末	18歳年度末		○		○		○		○
18	荒川区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
19	板橋区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
20	練馬区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
21	足立区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
22	葛飾区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
23	江戸川区	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
24	八王子市	15歳年度末	15歳年度末		○		○	○			○
25	立川市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
26	武蔵野市	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
27	三鷹市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
28	青梅市	15歳年度末	15歳年度末		○		○	○			○
29	府中市	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
30	昭島市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
31	調布市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
32	町田市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
33	小金井市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
34	小平市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
35	日野市	15歳年度末	15歳年度末	○		○			○		○
36	東村山市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
37	国分寺市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
38	国立市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
39	福生市	15歳年度末	15歳年度末		○		○	○			○
40	狛江市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
41	東大和市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
42	清瀬市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
43	東久留米市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○

# 区市町村別子ども医療費助成制度の実施状況(2018年4月1日現在)

厚労省子ども家庭局母子保健課資料を基に東京社保協作成

				所得制限				一部負担金			
区市町村名		対象年齢		通院		入院		通院		入院	
		通院	入院	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
44	武蔵村山市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
45	多摩市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
46	稲城市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
47	羽村市	15歳年度末	15歳年度末		○		○	○			○
48	あきる野市	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
49	西東京市	15歳年度末	15歳年度末		○		○	○			○
50	瑞穂町	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
51	日の出町	18歳年度末	18歳年度末		○		○		○		○
52	檜原村	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
53	奥多摩町	18歳年度末	18歳年度末		○		○		○		○
54	大島町	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
55	利島村	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
56	新島村	18歳年度末	18歳年度末		○		○		○		○
57	神津島村	18歳年度末	18歳年度末		○		○		○		○
58	三宅村	15歳年度末	15歳年度末	○		○			○		○
59	御蔵島村	15歳年度末	15歳年度末		○		○		○		○
60	八丈町	15歳年度末	15歳年度末	○		○			○		○
61	青ヶ島村	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○
62	小笠原村	15歳年度末	15歳年度末	○		○		○			○

## 乳幼児等医療費に対する援助の実施状況

(平成30年4月1日現在)

## 1. 都道府県における実施状況

(単位: 都道府県)

対象年齢	通 院	入 院
実施都道府県数計	47	47
4歳未満	3	1
5歳未満	1	0
就学前	25	20
9歳年度末	3	1
12歳年度末	4	6
15歳年度末	8	16
18歳年度末	2	2
その他(※)	1	1

所得制限	通 院	入 院
所得制限なし	17	18
所得制限あり	29	28
その他(※)	1	1

一部自己負担	通 院	入 院
自己負担なし	9	12
自己負担あり	37	34
その他(※)	1	1

(※) 交付金のため、対象年齢・所得制限・一部自己負担に関する規定なし。  
 交付金の規模は12歳年度末までに相当。

◎都道府県別の詳細は別紙2参照

## 2. 市区町村における実施状況

(単位: 市区町村)

対象年齢	通 院	入 院
実施市区町村数計	1,741	1,741
就学前	81	7
7歳年度末	2	0
9歳年度末	10	2
12歳年度末	96	61
15歳年度末	1,007	1,082
18歳年度末	541	586
20歳年度末	2	2
22歳年度末	1	1
その他(※)	1	0

(※) 就学前及び第三子以降については15歳年度末に到達するまで。

所得制限	通 院	入 院
所得制限なし	1,494	1,495
所得制限あり	247	246

一部自己負担	通 院	入 院
自己負担なし	1,089	1,188
自己負担あり	652	553

◎市区町村別の詳細は別紙3参照

厚生労働省子ども家庭局母子保健課調べ

令和２年度　地域別最低賃金　答申状況				
都道府県名	ランク	改定額【円】 (※１)	引上げ額【円】	発効予定年月日 (※２)
北海道	C	861 ( 861 )	－ (※３)	－ (※３)
青 森	D	793 ( 790 )	3	2020年 10月3日
岩 手	D	793 ( 790 )	3	2020年 10月3日
宮 城	C	825 ( 824 )	1	2020年 10月1日
秋 田	D	792 ( 790 )	2	2020年 10月1日
山 形	D	793 ( 790 )	3	2020年 10月3日
福 島	D	800 ( 798 )	2	2020年 10月2日
茨 城	B	851 ( 849 )	2	2020年 10月1日
栃 木	B	854 ( 853 )	1	2020年 10月1日
群 馬	C	837 ( 835 )	2	2020年 10月3日
埼 玉	A	928 ( 926 )	2	2020年 10月1日
千 葉	A	925 ( 923 )	2	2020年 10月1日
東 京	A	1,013 ( 1013 )	－	－
神奈川	A	1,012 ( 1011 )	1	2020年 10月1日
新 潟	C	831 ( 830 )	1	2020年 10月1日
富 山	B	849 ( 848 )	1	2020年 10月1日
石 川	C	833 ( 832 )	1	2020年 10月7日
福 井	C	830 ( 829 )	1	2020年 10月2日
山 梨	B	838 ( 837 )	1	2020年 10月8日
長 野	B	849 ( 848 )	1	2020年 10月1日
岐 阜	C	852 ( 851 )	1	2020年 10月1日
静 岡	B	885 ( 885 )	－	－
愛 知	A	927 ( 926 )	1	2020年 10月1日
三 重	B	874 ( 873 )	1	2020年 10月1日
滋 賀	B	868 ( 866 )	2	2020年 10月1日
京 都	B	909 ( 909 )	－	－
大 阪	A	964 ( 964 )	－	－
兵 庫	B	900 ( 899 )	1	2020年 10月1日
奈 良	C	838 ( 837 )	1	2020年 10月1日
和歌山	C	831 ( 830 )	1	2020年 10月1日
鳥 取	D	792 ( 790 )	2	2020年 10月2日
島 根	D	792 ( 790 )	2	2020年 10月1日
岡 山	C	834 ( 833 )	1	2020年 10月1日
広 島	B	871 ( 871 )	－	－
山 口	C	829 ( 829 )	－	－
徳 島	C	796 ( 793 )	3	2020年 10月3日
香 川	C	820 ( 818 )	2	2020年 10月1日
愛 媛	D	793 ( 790 )	3	2020年 10月3日
高 知	D	792 ( 790 )	2	2020年 10月3日
福 岡	C	842 ( 841 )	1	2020年 10月1日
佐 賀	D	792 ( 790 )	2	2020年 10月2日
長 崎	D	793 ( 790 )	3	2020年 10月3日
熊 本	D	793 ( 790 )	3	2020年 10月1日
大 分	D	792 ( 790 )	2	2020年 10月1日
宮 崎	D	793 ( 790 )	3	2020年 10月3日
鹿児島	D	793 ( 790 )	3	2020年 10月3日
沖 縄	D	792 ( 790 )	2	2020年 10月3日
全国加重平均		902 ( 901 )	1	－
※１ 括弧内の数字は、改訂前の地域別最低賃金額				
※２ 発効予定年月日は、異議申立てがなかった場合の日付				
※３ 地域別最低賃金について、現行どおりとの答申があった場合には、当該地域の労働局長は改正決定を行わない。				

都市区区内市町村の高齢者に対する補聴器等の支給について

2020年10月20日現在

NO	区市町村	区分	事業名	対象者 (年齢以上)	対象者 (その他の要件・条件)	本人負担	助成内容	開始時期(年度)
1	中央	単	高齢者医療補助用具購入の助成	65	東京都老人医療費助成制度の所得制限以下 医師により必要と認められた者	区助成額(3万5000円)を超えた額	3万5000円	平成26年～
2	新宿	包高	補聴器の支給	70	聴力が弱く、補聴器を使用すること で、日常生活の支障を解消できる者	利用者負担(2000円) 生活保護受給者:無料	耳かけ・箱型支給	平成26年～
3	文京	新規協議中	補聴器	65	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	区助成(2万5000円)を超えた額	2万5000円	
4	墨田	単	墨田区高齢者補聴器購入費助成事業	65	住民税非課税で、聴覚障害による補助 装具の支給を受けられず、医師により 必要と認められた者	区助成額(2万円)を超えた額	2万円(50dB以上)	平成27年～
5	江東	包高	補聴器の支給	65	本人所得が区の基準所得以下 在宅高齢者で検診により必要と認め られた者	なし	補聴器支給	平成26年～
6	大田	単	補聴器購入費用の助成	70	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	区助成額(2万円)を超えた額	2万円	平成26年～
7	豊島	包高	高齢者医療補助用具購入の助成	65	介護保険料の所得段階が1～5で医 師により必要と認められた者	区助成額(2万円)を超えた額	2万円	平成30年～
8	足立	新規協議中	高齢者補聴器購入費用助成事業	65	住民税非課税世帯に属する方等で、 医師により必要と認められた者	区助成(2万5000円)を超えた額	2万5000円	
9	葛飾	単	補聴器購入費用の助成	65	住民税非課税世帯に属する方等で、 医師により必要と認められた者	区助成額(3万5000円)を超えた額	3万5000円	平成26年～
10	江戸川	単	補聴器購入費用の助成	65	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	区助成額(2万円)を超えた額	2万円	平成26年～
11	利島	新規協議中	高齢者補聴器購入費助成事業	65	住民税非課税で、医師により必要と認められた者	村助成額(2万円)を超えた額	2万円	
12	千代田	単	補聴器購入費用の助成	要件なし	本人または扶養者の所得が障害福祉 手当の所得基準内で医師により必 要と認められた者	購入費の9割助成で 上限5万円	購入費の9割で上限5 万円(40dB以上)	平成24年～

区分の説明

「単」 …… 国・都の補助金なしで、区市町村が独自(単独)で実施する事業  
「包高」 …… 「福祉保健区市町村包括補助事業」対象事業のうち高齢社会対策包括補助事業(平成19年度開始)で補助交付  
「新規協議中」 …… 令和2年度「高齢社会対策包括補助事業」で新規申請のあったもの。現在協議(審査)中。内示予定は10月末日。  
参考:20dB正常、20～40dB軽度難聴、50～60dB中度難聴、70～90dB高度難聴

2021年度より

渋谷、板橋、練馬で実施。江東は購入費補助が追加



## 令和2年夏の熱中症死亡者の状況【東京都23区（速報値）／ [参考] 多摩島しょ地域（速報値）】

令和2年夏期（6月から9月）の熱中症死亡者の状況を下記のとおり取りまとめました。

### 過去5年の夏期（6月から9月）の状況

	検案数	解剖数	熱中症死亡者数
平成28年	3,577 人	581 人	29 人
平成29年	3,771 人	578 人	35 人
平成30年	4,213 人	576 人	164 人
令和元年	4,174 人	571 人	135 人
令和2年	4,676 人	644 人	200 人

（備考）令和2年の数値は速報値

### 各月の平均最高気温と熱中症死亡者数（令和2年）

月	平均 最高 気温	熱中症死亡者数				
		計	性別		死亡場所別	
			男	女	屋内	屋外
6月	27.5℃	-	-	-	-	-
7月	27.7℃	-	-	-	-	-
8月	34.1℃	196人	114人	82人	184人	12人
9月	28.1℃	4人	3人	1人	3人	1人
計		200人	117人	83人	187人	13人

### 7・8月の最高気温と熱中症死亡者数の推移（令和元年・令和2年）

#### お知らせ

令和2年夏の熱中症死亡者の状況【東京都23区（速報値）／[参考] 多摩島しょ地域（速報値）】

令和元年夏の熱中症死亡者数の状況【東京都23区（確定値）／[参考] 多摩島しょ地域（確定値）】

平成30年夏の熱中症死亡者の状況【東京都23区（確定値）／[参考] 多摩島しょ地域（確定値）】

令和2年度 東京都監察医務院公開講座について

「東京都監察医務院で働く－臨床検査技師の仕事－」

東京都23区における入浴中の死亡者数の推移

平成29年夏の熱中症死亡者の状況（東京都23区）

平成28年夏の熱中症死亡者の状況（東京都23区）

平成27年夏の熱中症死亡者の状況（東京都23区）

平成26年夏の熱中症死亡者の状況（東京都23区）

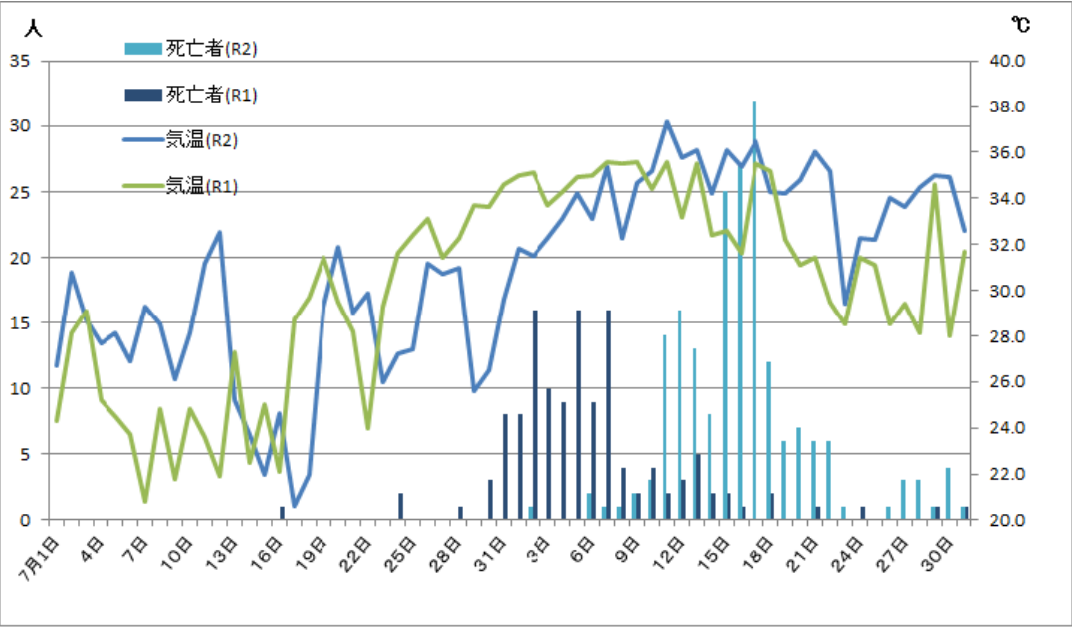
平成25年夏の熱中症死亡者の状況（東京都23区）

平成24年夏の熱中症死亡者の状況

平成23年夏の熱中症死亡者の状況

平成22年夏期の熱中症死亡者の状況（東京都23区）



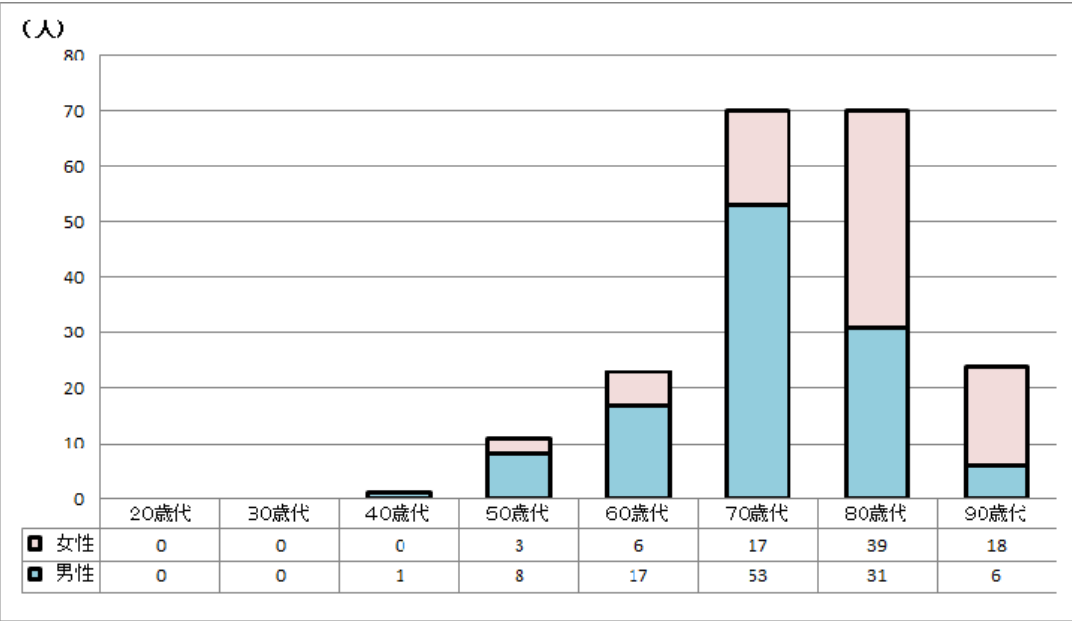


参考

熱中症予防等に関して用いられる温熱環境の指標には、気温、気流、湿度、輻射熱の四要素を取り入れた暑さ指数（WBGT（湿球黒球温度））があります。詳細は、環境省熱中症予防情報サイトをご覧ください。

[環境省熱中症予防情報サイト 暑さ指数とは？](#)

令和2年夏期の熱中症死亡者数（年齢別・男女別）



(備考)  
・60歳代内訳 60歳～64歳 男性8人 女性1人 65歳～69歳 男性9人 女性5人  
・グラフに示した内訳人数のほか、年齢不詳の男性1人

令和2年夏期の熱中症死亡者（屋内死亡者）のエアコン使用状況

		屋内死亡者数	エアコン設置・使用の有無			
			設置有		設置無	不明
			使用有	使用無		
家族と同居		48人	2人	22人	23人	1人
	男	28人	1人	12人	14人	1人

	女	20人	1人	10人	9人	-
	単身住まい	139人	13人	80人	43人	3人
	男	78人	8人	40人	28人	2人
	女	61人	5人	40人	15人	1人
	合 計	187人	117人（内故障22人）		66人	4人
			15人	102人		
	割合	100.0%	62.6%（内故障11.8%）		35.3%	2.1%
			8.0%	54.6%		

※屋内で亡くなられた方の大半は、設置が無い場合及び故障の場合も含めてエアコンが使われていなかった。

[令和2年夏の熱中症死亡者数の状況【東京都23区（速報値）】](#)（PDF：218KB）

【参考】多摩島しょ地域（速報値）

[令和2年夏の熱中症死亡者の状況【【参考】多摩島しょ地域（速報値）】](#)（PDF：140KB）

熱中症を防ぐために

- ・動いていなくても、意識してこまめに水分補給を心がけましょう。
- ・塩分の補給も忘れずに。
- ・外出時は、なるべく帽子や日傘で直射日光を避けましょう。
- ・室内の風通しをよくして、高温多湿にならないように気をつけましょう。
- ・暑い日は無理せずに、エアコンを使用するようにしましょう。
- ・夏が来る前に、エアコンが故障していないか確認しましょう。

参考

環境省熱中症予防情報サイトに、熱中症予防行動、暑さ指数の実況・予測が掲載されています。

[環境省熱中症予防情報サイト（リンク）](#)

このページでは、表やグラフを用いて統計情報の提供を行っております。表やグラフによる情報取得が困難な場合は、[監察医務院事務室庶務担当](#)へお問い合わせください。

PDF形式のファイルを開くには、Adobe Acrobat Reader DC（旧Adobe Reader）が必要です。  
お持ちでない方は、Adobe社から無償でダウンロードできます。



Get Adobe Acrobat Reader

[Adobe Acrobat Reader DCのダウンロードへ](#)

お問い合わせ

このページの担当は [監察医務院](#) [事務室](#) [庶務担当](#) です。

[ページの先頭へ戻る](#)

[福祉保健モニター](#)

[情報公開ポータル](#)

[「未来の東京」戦略ビジョン](#)

[東京都議会](#)



[お問い合わせ](#) [サイトポリシー](#) [個人情報保護基本方針](#)

# 地域社保協組織状況調査

2021年4月19日までの集約

1、会議状況

2、活動状況  
取り組み  
要請  
依頼

3、主な組織体制

4、加盟団体

項目により23区と多摩地域別にまとめています



2021年4月22日	東京社保協
------------	-------

地域社保協調査報告書回答状況

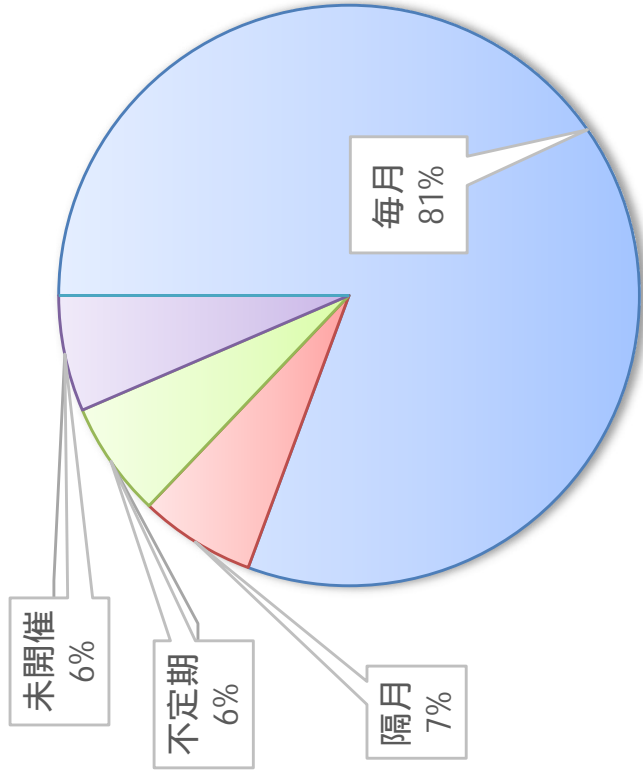
番号	社保協名	回答	番号	社保協名	回答
1	千代田		24	八王子	済
2	中央		25	立川	
3	港	済	26	武蔵野	
4	新宿	済	27	三鷹	
5	文京	済	28	府中	済
6	台東		29	昭島	
7	墨田	済	30	調布	済
8	江東	済	31	町田	済
9	品川		32	小金井	
10	目黒	済	33	小平	済
11	大田	済	34	日野	済
12	世田谷	済	35	東村山	済
13	渋谷	済	36	国分寺	
14	中野	済	37	国立	
15	杉並	済	38	狛江	済
16	豊島		39	村山・大和	済
17	北	済	40	清瀬	済
18	荒川		41	東久留米	済
19	板橋	済	42	多摩	済
20	練馬	済	43	稲城	
21	足立	済	44	西東京	済
22	葛飾	済	45	西多摩	済
23	江戸川	済			

東京都 62自治体中、45地域社保協組織へ送付  
うち回答 31 地域社保協

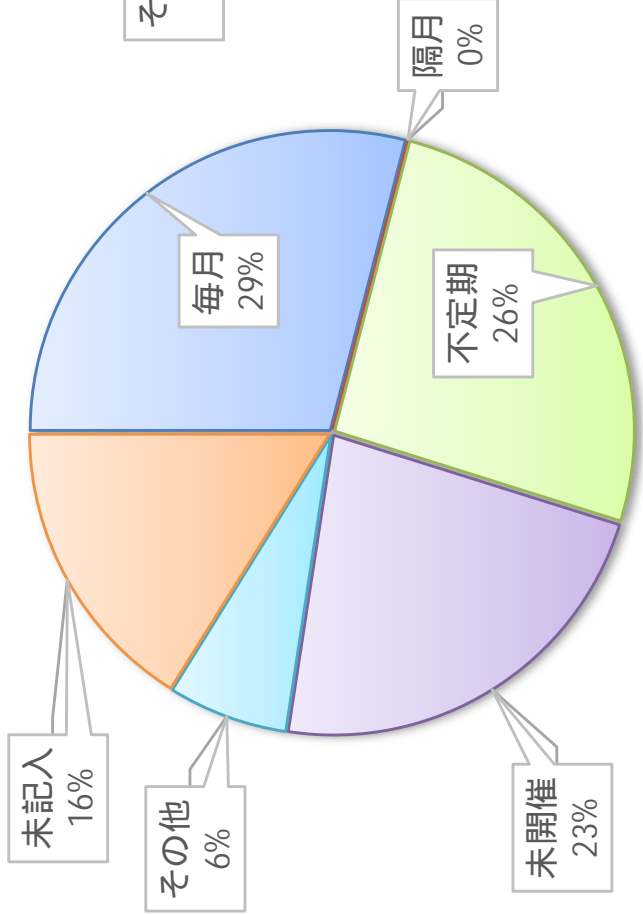
# 地域社保協の活動状況

(回答 31 地域社保協)

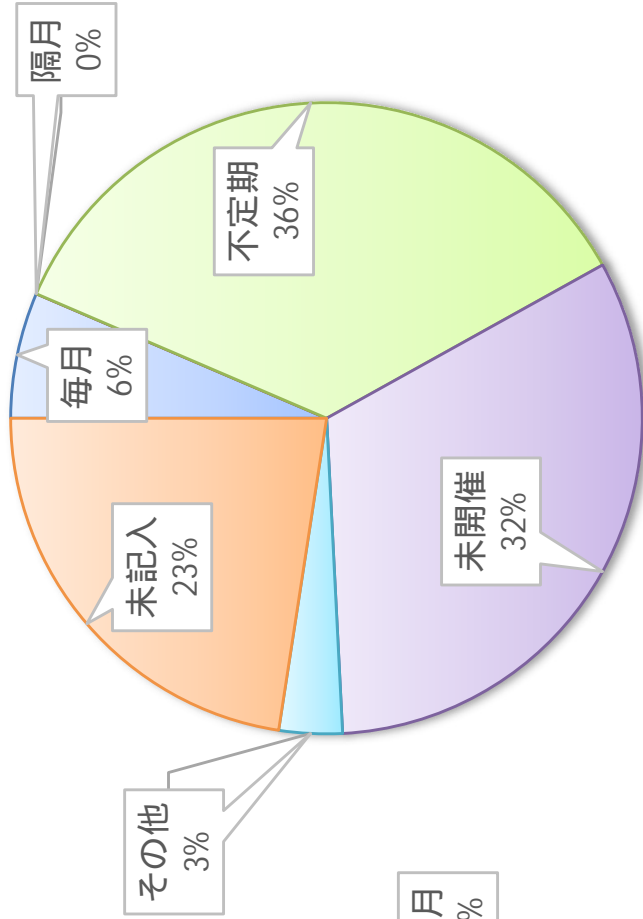
## 幹事会、事務局、その他会議開催



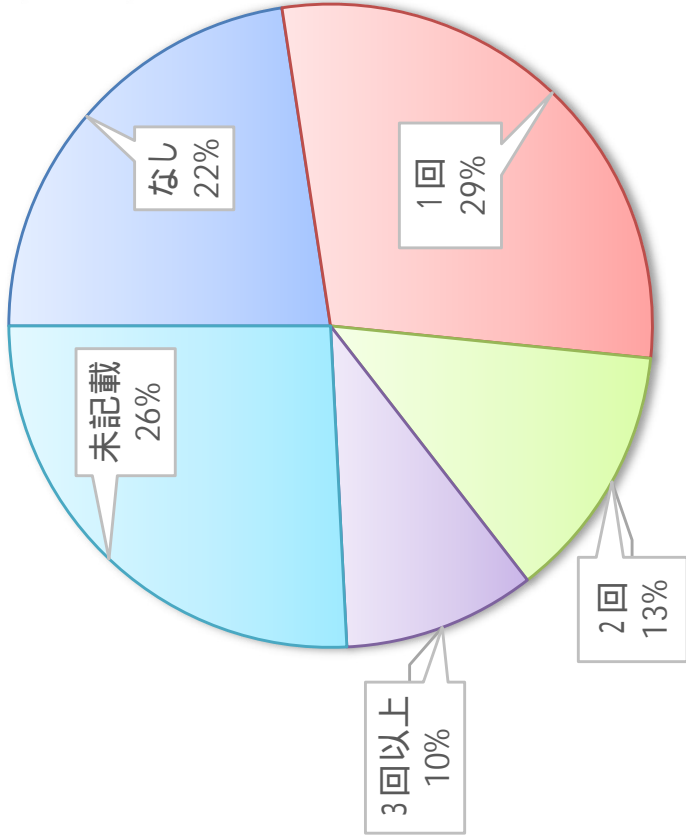
## 宣伝



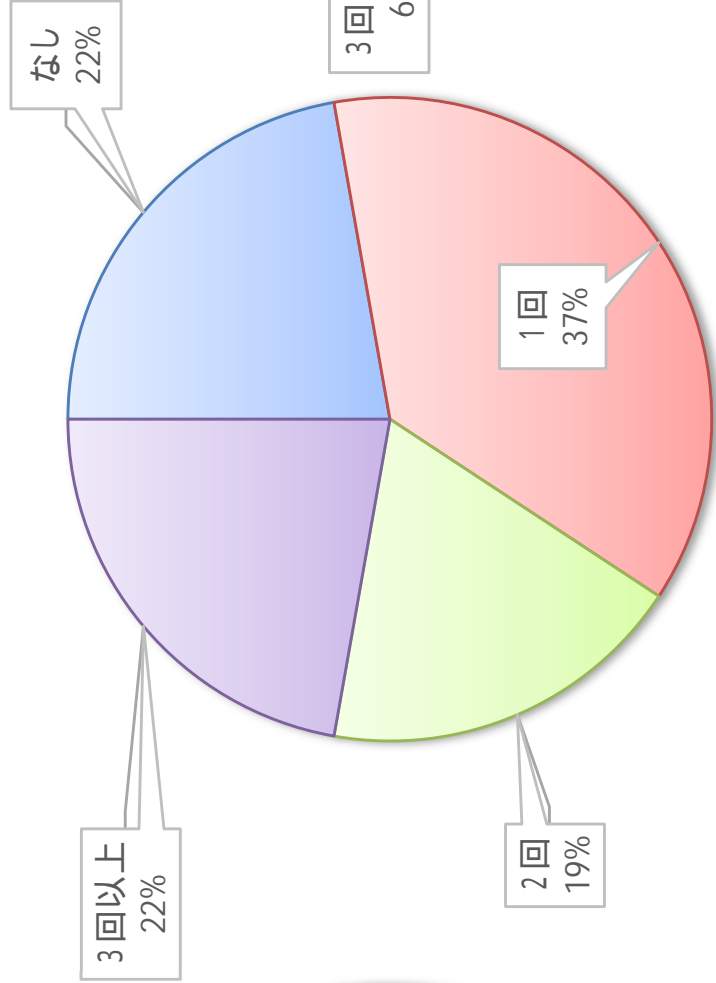
## 相談会開催



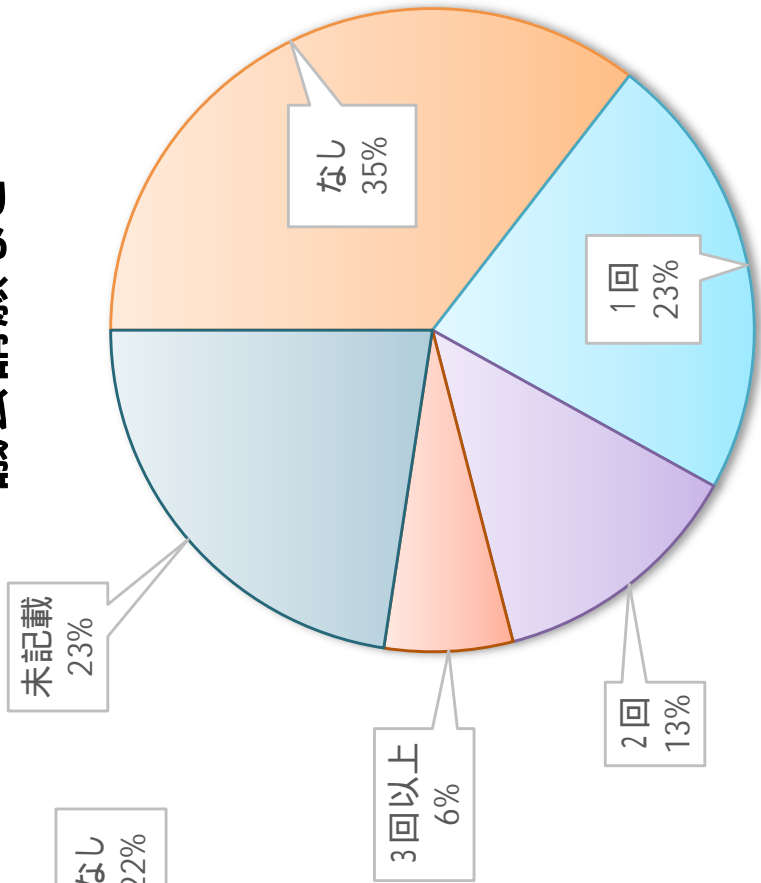
## 学習会



## 自治体要請



## 議会請願など



地域名	幹事会			事務局会議			その他会議			平均会議参加			総会					
	開催	回数	不開催理由	開催	回数	不開催理由	会議名	開催	回数	不開催理由	団体	人	開催月	開催日	不定期理由	団体	人	不開催理由
1千代田																		
2中央																		
3港	隔月										6	6	2	2020/5/18				緊急事態宣言下で開催出来ず
4新宿	毎月										5	8	3	2021/3/26		10		
5文京	毎月										4~5	4~5	9	2019/9/1				
6台東																		
7墨田	毎月										5	10	6	2020/8/21		10		
8江東	不定期	1	コロナのため		4	その他電話やメール、LINEで話し合い							9		コロナのため、書面で開			
9品川																		
10目黒	毎月				2~3						9	10	6	2020/6/29		9		
11大田	毎月										9	11	11	2020/12/18		10		
12世田谷	未開催		コロナのため				四役会議	隔月					1	2021/2/4				
13渋谷	毎月										6	8	8	2020/9/15		10	30	
14中野	未開催		コロナのため					未開催		コロナのため								コロナのため
15杉並	毎月										8	10	9	2020/9/15		10		
16豊島																		
17北	毎月										10		8	2019/8/25		10	15	昨年はコロナの影響で未開催
18荒川																		
19板橋	毎月										20	20	6~7	2020/7/18		15	15	
20練馬							定例会議	毎月			8	8	11	2020/11/26		12	16	
21足立	毎月												10					コロナ感染
22葛飾	不定期	2					常任幹事会	隔月			12	15	2~3	2021/3/26		20	30	
23江戸川	隔月										9	10						5月3日に開催予定だったが、コロナの影響により開催できず
24八王子	毎月										6	6	7	2020/7/11		11		
25立川																		
26武蔵野																		
27三鷹																		
28府中	毎月										6	7	3	2020/5/22				(延期の理由)会長が体調不良の為
29昭島																		
30調布	毎月										15	10	6			15		
31町田	毎月						市への要請行動会議		3~4		5	5~6	4			7	10	
32小金井																		
33小平							役員会	毎月			5	8	9	2020/9/24		5	制限で9人	
34日野	毎月										7	8	9	2020/9/30		6	11	昨年はコロナのために縮小
35東村山	毎月										5	6	12	2020/12/6		8	15	
36国分寺																		
37国立																		
38狛江	不定期	1									8	9	11	2020/11/7		9	36	
39村山・大和			少なくとも10年以上休止状態			少なくとも10年以上休止状態				少なくとも10年以上休止状態					少なくとも10年以上休止			
40清瀬	毎月				年5						7	11	6	2020/7/11		8	36	
41東久留米	毎月						三役会	毎月			5	7	2	2021/2/21		8	30	
42多摩		3				コロナ禍							6	2019/6/26		9	14	
43稲城																		
44西東京	毎月										5	16	4	2020/9/26		8	16	
45西多摩	不定期		毎月一回だがコロナ禍で中止に								10	10~15	6					コロナ禍で未開催

地域名	宣伝					相談会					学習会													
	開催	回数	不開催理由	場所	団体	人	開催	回数	不開催理由	場所	団体	人	回/年	未開催理由	テーマ1	開催月日	団体	人	講師名	テーマ2	開催月日	団体	人	講師名
1千代田																								
2中 央																								
3港	不定期			新橋、浜松町、田町	8	5	未開催						0	コロナ禍のため										
4新宿	毎月			区内の駅頭・スーパー前	5	10	未開催																	
5文 京	その他		他団体の宣伝に合流	駅頭			毎月			区役所、駅頭	4	6	0	コロナのため										
6台 東																								
7墨 田	未開催		コロナのため				不定期	1		生涯学習センター	14	20												
8江 東													12											
9品 川																								
10目 黒	毎月			学芸大学駅前	9	25			各団体で実施						どうなる？これからの自治体	2020/2/16	10	30	自治体問題研究所 石橋 映二氏					
11大 田	未開催	1～6	20年度はコロナ対策で実施せず	蒲田駅			不定期	1～6		蒲田駅	6	20												
12世田谷	未開催		コロナのため				不定期																	
13渋谷	未開催		今年はコロナ感染で予定が中止となった				未開催		コロナ感染防止で未開催となった	渋谷駅前			1		聴こえ改善と補聴器	2020/2/14	8	25						
14中 野																								
15杉 並	不定期	2		J R阿佐ヶ谷駅	10	30	未開催		体制がない				2		新型コロナ	2020/11/19	10	30		男性高齢者の孤立を防ぐリモート				鐘ヶ江、武市、吉岡、中島
16豊 島																								
17北 川	毎月			地域へのビラまき	5	10	毎月			王子駅前公園	8	25	4		対区交渉内容		10	8	事務局長					
18荒 川																								
19板 橋	毎月	24		駅前(大山、中板橋、上板橋、板橋区役所前、本蓮沼)	10	10	不定期	3		区施設	5	10	1		雇用によらない働き方とは	2020/11/17	10	35	東京法律事務所 所弁護士					
20練 馬	不定期	1～2		区役所前、練馬駅前など	10	20	不定期	2		練馬駅周辺の公園	10～12	30～40	1		他の地域で取り組まれた社保運動や情勢	2020/11/28	12	16	中央社保協 山口事務局長					
21足 立	不定期						不定期	2		足立区労連事務所 北千住駅区民センター 亀有リリオパーク、今年は土建でフリーダイアル相談	6	20			全世代型社会保障制度を斬る	2019/12/6	50	寺尾氏	介護の現在、未来	43861	40		パネラー方式	
22葛 飾	不定期				5	10	その他	2	今年は1回ののみ		15	40	1	今年は常幹で学習会	介護問題									
23江戸川	その他	1	コロナの影響で1月しか開催できず	区内主要駅			不定期	2		タワーホール船堀	10	15	1		病院の独立行政法人化	2021/8/27	10	20						

地域名	宣伝			相談会			学習会			回/年	未開催理由	テーマ1	開催月日	団体	人	講師名	テーマ2	開催月日	団体	人	講師名	テーマ3	開催月日	団体	人	講師名
	開催	回数	不開催理由	場所	団体	人	開催	回数	不開催理由	場所	団体	人	開催月日	団体	人	講師名	テーマ2	開催月日	団体	人	講師名	テーマ3	開催月日	団体	人	講師名
24八王子	毎月			JR八王子駅北口	3	5		2		船森公園、アミダステーション労政会館	20	100	2				八王子市第8期介護保険事業計画(2021～2023年度)の問題	2020/11/21	6	17	安達智則氏					
25立川																										
26武蔵野																										
27三鷹																										
28府中	毎月			府中フォーリス前	6	10	未開催		相談を受け る側の知識不足など				1			関根雅人(府中市福祉保健部健康増進課)、高橋翔(府中市政策総務部政				37						
29昭島																										
30調布	未開催		コロナの影響により自				未開催		コロナの影響により自				0													
31町田		2,3		町田駅前	3	3							1			私達の社会保障				36	芝田英昭教授					
32小金井																										
33小平	未開催		宣伝計画をあまり論議しない				未開催		昨年は開催していない				2			小平市政問題		2020/11/21	9	24	鈴木大智市議	都立病院独法化問題	2020/12/20	6	24	森越初美
34日野	不定期			豊田駅イオン前	8	10	不定期			イオン前、高幡不動駅前			1			国民健康保険など時々の課社保活動交流会										
35東村山	不定期	3		駅頭	4	6	不定期	2		市民センター	5	6	2				地域医療とコロナ	2020/2/16	6	16	各団体代表	コロナ下の地域医療	2020/9/28	4	6	生協診療所馬場事務長
36国分寺																										
37国立																										
38狛江	毎月			狛江駅	4	15	不定期	1		市役所前広場	10	30	0			コロナの影響										
39村山・大和																										
40清瀬	毎月			清瀬駅北口	6	10	不定期	1		生涯学習センター	7	6	1			コロナ禍で見えた社会保障制度の問題点と				36	氏家 祥夫					
41東久留米				地域配布			未開催	1		民商事務所	2	2	0			コロナ										
42多摩	未開催		コロナ禍				未開催		コロナ禍				0			コロナ禍										
43稲城																										
44西東京	不定期	4		田無駅、ひばりが丘駅			未開催		新型コロナウイルス感染症の影響で未開催				0			新型コロナウイルス感染症の影響で未開催										
45西多摩	毎月		各団体で開催	河辺駅宣	8		未開催		力量等				3			コロナ禍	医療機関の現状	2020/10/30	10	15	折田町議	確定申告に向け・税制度の改定	2020/11/27	10	10	市川秀夫

地域名	要請 回/年未開催理由	要請1	開催月日	団体 人	要請先	応対者	要請2	開催月日	団体 人	要請先	応対者	要請3	開催月日	団体 人	要請先	応対者	要請4	開催月日	団体 人	要請先	応対者
1千代田																					
2中央																					
3港	要請項目 のひな形 がない、支 援が必要																				
4新宿	1	コロナ対策	2021/2/5	11	28																
5文京	0	各団体が 独自に 行っている																			
6台東																					
7墨田	1	予算要望	2020/12/15	11	12	課長															
8江東	6	新型コロナウイルス から住民 のいのちを守る 緊急要望書	2020/5/10			区	花咲デモ個人 請願書171通	2020/6/10	1	1	区保課 係長	高すぎる国民 健康保険料の 引き下げを求 める陳情	2020/11/16			豊東病院の独 立行政法人化 は行わないよう 東京都に働き かけることを	2021/2/15				
9品川																					
10目黒	各団体で 実施																				
11大田		コロナ検査の 拡充等を求め る緊急要望	2020/4/20	3	3	大田区長 秘書課															
12世田谷	1～2																				
13渋谷	6	国保傷病手当	2020/4/8	1	1	国保課 係長	国保資格証か ら短期保険証 切り替え	2020/4/8	1	1	国保課 係長	コロナから医 療・介護崩壊を 防ぎ、区民のい のち・くらし・営 業を守るための 緊急要望書	2020/5/28	1	1	区長室	コロナから区民 を守る緊急署 名提出・要請懇 談	2020/8/6	10	15	渋谷区長 長谷部 区 長
14中野																					
15杉並	今年度は コロナの ため要請 書提出の	全都要請共同 行動と同じ内容					コロナへのとり くみ強化														
16豊島																					
17北	1	社会保障全般	*ただし文 書回答のや り取りのみ			健康福祉 部	高齢期問題	2020/12/7	6	9	健康福祉 部 課										
18荒川																					
19板橋		高齢者の居場 所をつくる「いに しいの家」を守れ	2021/1/14																		
20練馬	今回はコ ロナで会 議回数が 激減し、と りまとめで																				
21足立		国保料、減免な ど	2020/2/18	15		区国保課 長	国保料、減免な ど	2020/9/29	30		区副区長	第8期介護保 険事業計画	2020/10/1	5		区福祉部 長・介護 保険課長					
22葛飾	未	今年は出 来ず																			
23江戸川	1	国保料の引き 下げ	2021/9/14		8	区					総務課										

は紙幅の都合で未記載項目あり





[illegible]

[illegible]

地域社保協組織調査

地域名		会員数 団体 人	会長	主な役員と所属団体		所属団体	ネット利用		自由記載 記載
					事務局長		可否	形態	
1	千代田								
2	中央								
3	港	11	藤井 正實	芝診療所	金子 新介	東京民医労南葛勤医協支部			
4	新宿	19	浅井 武彦	個人	秋山 清	土建	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	場所を設けて複数 人での参加可能	
5	文京	9	武市和彦	生活と健康を守る会	篠田 雅俊	東京保健生協	ネット配信のみでよい	個人参加なら可能	
6	台東								
7	墨田	12	中村 正樹	クリニック柳島	鈴木 太一	クリニック柳島	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	個人参加なら可能	
8	江東	30	吉澤 敬一	南葛勤医協江東診療所	高橋 直子	自治労連	不可	不可	
9	品川								
10	目黒	15	飯尾 堯彦	目黒区障害児者の生活 を向上させる会	土方 公久	区職労			
11	大田	16	栗飯原	大田区職労	長澤 伸彦	城南福祉医療協会	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	場所を設けて複数 人での参加可能	2020年11月の総会にて事務局長が変わりました。
12	世田谷	20	内山 祥隆	区労協	村上 規子	土建			
13	渋谷	18	林 治	代々木法律事務所	嘉瀬 秀治	代々木病院	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい		
14	中野	8	未	健友会	塚本 晴彦	健友会			
15	杉並	11	小林公人 鎗田富美雄	個人 東京土建杉並支部			ネット配信のみでよい	個人参加なら可能	
16	豊島								
17	北	14	栗木 未蔵	東京土建北支部	森松 伸治	東京ほくと医療生活協同組合	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	個人参加なら可能	
18	荒川								
19	板橋	14	西川 勉		山岸 慎	土建	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	不可	インターネット利用について板橋も財政が大変になってきた19回総会で幹事会のお知らせを見直し、団体の意見を聞き、お知らせはメール、FAXにした。その ことについて他の社保協はどんな工夫をしているのか知りたい。
20	練馬	15	栗原 新蔵	練馬区労働組合総連合	池田 直隆	東京土建練馬支部	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	場所を設けて複数 人での参加可能	
21	足立	14	大滝	区労連	小嶋 博之	健和会			
22	葛飾	24	公文 昭夫	年金実務センター	吉野 五郎	葛生協	不可	不可	
23	江戸川	12	宮沢 園寛	個人	安在 勇	土建	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	個人参加なら可能	取り組みが多いので、重要度の順位付けをして欲しい。
24	八王子	20	上原 弘夫	年金者組合八王子支部	横山 敏郎	八王子健康友の会	ネット配信のみでよい	場所を設けて複数 人での参加可能	
25	立川								
26	武蔵野								
27	三鷹								
28	府中	12	平井 浩一	府中健康友の会	中村 聡介	土建府中国立支部			
29	昭島								
30	調布	15	任海 千衛	多摩中央医療生協調布支	永井 駿介	土建			
31	町田	11	池田 吉明	民商	八柳 ひろ子	年金者組合町田支部	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	個人参加なら可能	東京社保協の会議報告やニュースを早めにHPに掲載してほしい。
32	小金井								
33	小平	16	前川 哲雄	個人	末廣 進	個人			
34	日野	9	山子 芳男	土建日野支部	岡田 充生	日野労連	不可	不可	
35	東村山	8	武城 卓二	西都保健生協	樋口 友二	西都保健生協	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	場所を設けて複数 人での参加可能	別紙総会資料添付します。できればご参照ください。
36	国分寺								
37	国立								
38	狛江	9	岡村 誠	こまえ年金者の会	牧岡 善隆	土建	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	個人参加なら可能	
									村山大和社保協は少なくとも10年以上、すべての活動が休止状態で、組織実態もありません。以前の加入団体…不明、会計担当…不明です。東京社保協の 会計資料で加盟団体が分かれは教えて下さい。
39	村山・大和								東大和の社会保障運動は、市民連絡会や東大和友の会が、武蔵村山の運動は武蔵村山友の会がおこなっています。 武蔵村山では国保値上反対、コロナ対策などで市の担当課との懇談や議会陳情、介護保険計画へのパブコメなどをおこなっています。 国保協は次年度据え置き、介護保険料の値上げ幅縮小などの成果が得られています。 社保協再開の目的はありません。東大和の連絡窓口が必要な場合は、別途探してください。
40	清瀬	7	城田 尚彦	年金者組合	末永 雄三	個人	ネット配信と郵送・FA Xの併用がよい	個人参加なら可能	
41	東久留米	8	井口 信治	生活と健康を守る会	平尾 敏之	民商	ネット配信のみでよい	個人参加なら可能	
42	多摩	11	樋口 孝治	個人			ネット配信のみでよい	個人参加なら可能	
43	稲城								
44	西東京	17	矢野 正明	歯科保険医協会	石島 淳	東京土建西東京支部			以前は多摩地域の社保協の交流の会議がたまにありましたがやらないのでしょうか?コロナ禍でほとんど報告はありません。6月30日 第8期の介護保険制度 について清水ケアマネさんに講義を受けました。昨年度ということなので断せたいません。要請行動もほとんど断られ、共同要請行動はアンケート調査と要請 書についての回答は7自治体からもりました。青梅は要請行動は受付しないため、独自に情報公開でアンケートには取り組んでいます。 アンケート調査は高連等に提出済、西多摩独自アンケートも同時に取り組んでいます。榎原村が文書回答のみですが前進した回答を得ることができました。 参考に添付します。
45	西多摩	16	式場徳昭	東京土建西多摩支部	塚田 政夫	年金者組合秋川支部	ネット配信のみでよい	個人参加なら可能	

主な組織体制等